



# 「災害語り継ぎ」に関する研究論文集

Research Papers on Disaster Storytelling

## はじめに

1995年阪神・淡路大震災のあと私たちは、震災の教訓を「忘れない、伝える、活かす、備える」と機会があるごとに言い続けてきました。その活動の一つとして「震災の語り継ぎの活動」が挙げられます。2005年神戸において第2回国連防災世界会議が開催されることになり、2004年1月に国際防災・人道支援（DRA）フォーラム2004は「大災害を語り継ぐ」をテーマとして開催いたしました。そして、議長サマリーとして2005年の世界会議においてこのテーマをDRAとの連携によって開催することを提案しました。この世界会議の成果は兵庫行動枠組（HFA）として国内外に発信され、「大災害を語り継ぐ」ことの大切さも認められて含まれることになりました。これを受けて2006年に世界災害語り継ぎネットワーク（International Network of Telling Live Lessons from Disasters：略称 Tell-Net）を設立し、国際フォーラム開催の準備を始めました。2010年3月にはその第1回の世界災害語り継ぎフォーラムを開催し、第2回を阪神・淡路大震災25周年に当たる2020年1月に開催いたしました。これら2回の国際フォーラムを経験してわかったことは、フォーラム自体は大成功でしたが10年に一度の開催では単なるイベントになり、それがきっかけとなって災害を語り継ぐ内容が災害文化としてそれぞれの国や地域で定着するかどうかの問題となってきました。

この問題を解決するためには、学術的な視点からこのフォーラムの継続開催の意義を明らかにする必要があることは論を待たないでしょう。なぜなら、これまでの開催では震災の経験者とその熱い思いをフォーラム開催に直接ぶつけて実施してきた背景があるからです。しかし、震災から26年経過して関係者が少なくなり、新たな人材に加わっていただき、共通の価値観を有しながら継続努力をすることの必要性が現在、もっとも必要となっています。さらに、世界的に災害による被害が多様化し、災害そのものも2020年から猛威を振るっている新型コロナウイルスによるパンデミックなども含めないと、複合災害下における対処方法も極めて困難な問題となっています。

このような背景から、災害語り継ぎフォーラムを継続開催することに資する複数の論考が英文論文集「Journal of Disaster Science」に掲載され、その和訳論考が姿を変えて人と防災未来センターの報告書として出版されることは、関係者に取り大変な喜びといえるでしょう。この災害語り継ぎの事業は、毎年開催されています「災害メモリアルアクション神戸」におけるテーマや、これから活動を開始しようとしている「世界災害語り継ぎのための防災絵本100年計画」とも深く関係するものであり、本報告書の対象である災害語り継ぎの活動に対する学術的意義と共通するものであると考えています。本書に目を通していただき、語り継ぎの将来の姿を頭に描いていただくことがとても大切だと思っています。

2021年2月23日

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長 河田恵昭

## 編者まえがき

本特集号では、災害リスク軽減のための新たな概念である災害語り継ぎ (disaster storytelling) を取り上げている。その関心の高さと重要性にもかかわらず、語り継ぎの活動自体は多くの場合自然発生的で地域的なものであることから、これまではあまり注目されていなかった。

本巻に収録されている論文は、災害語り継ぎの概念や理論、災害ミュージアムの機能、観光、地域社会、ユネスコジオパーク、災害遺跡・遺産、芸術・文化、防災教育など、多面的な議論を含んでいる。いずれも災害研究者のコミュニティでは特に注目されてこなかったものである。本特集を一読することによって、多様な災害語り継ぎ活動が世界中に存在し、それらが社会のレジリエンスの構築に貢献する可能性を秘めていることについて、読者は理解して頂けるものと思う。本特集号は、災害語り継ぎに特化した初の学術出版物であり、本特集が科学的価値の創造に貢献し、さらなる注目を集め、災害語り継ぎに関する議論を発展させることができると信じている。加えて、こうした議論は、様々な個人や団体が世界中で行っている語り継ぎ活動を継続させ、強化することに貢献するだけでなく、それらの活動の重要性を当事者達が再認識できるものとなると信じている。

ところで、この特集号の筆者全員は、2020年1月24日～26日に神戸で開催された世界災害語り継ぎフォーラム (TeLL-Net Forum) 2020に参加している。この特集号に収められた論考は、このフォーラム内での、あるいはそれ以降での議論の成果を含んでいる。このフォーラムに関心のある読者は、公式な報告書がテルネット (TeLL-NET) のホームページよりダウンロード可能である。 (<https://tell-net.jp/forum2020/program-jp/>)

なお、編集委員である私たちは、財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構から研究助成を受けており、同機構に心より感謝を申し上げる。また、神戸まちづくり六甲アイランド基金、およびAIG総合研究所からは本特集号の出版に対して支援を受けた。ここに記し感謝申し上げます。

永松伸吾 (国立研究開発法人防災科学技術研究所・関西大学社会安全学部)

澤田雅浩 (兵庫県立大学大学院減災・復興研究科)

小野裕一 (東北大学国際災害科学研究所)

田中尚人 (熊本大学政策創造研究センター)

阪本真由美 (兵庫県立大学大学院減災・復興研究科)

石原凌河 (龍谷大学政策学部)

坂戸勝 (元国際交流基金)

佐藤翔輔 (東北大学国際災害科学研究所)

マリ・エリザベス (東北大学国際災害科学研究所)

## 日本語版へのまえがき

本書に収録された論文は、主に JDR 語り継ぎ特集号 (Journal of Disaster Research, vol.16, no.2, "Special Issue on Disaster Storytelling, in Commemoration of 2020 TeLL-Net Forum, Kobe, Japan," Fuji Technology Press.) に掲載された特集論文について、出版社ならびに著者の許可を得て日本語に翻訳したものから構成されている。なお、著者の都合により本書に掲載できなかった論文もある。なお、上記ジャーナルはオープンアクセスであり、オリジナルの論文は JDR のホームページよりダウンロード可能である。(https://www.fujipress.jp/jdr/dr/)

また、この日本語版の出版については 2020 年度ひょうご安全の日推進事業の助成を受けた。富士技術出版ならびに JDR 編集委員会には、本書の出版を快諾して頂いた。ここに深く感謝申し上げます。

2021 年 3 月 31 日

2020 世界災害語り継ぎフォーラム実行委員長  
小林郁雄 (人と防災未来センター)

JDR 語り継ぎ特集号・編集委員代表  
永松伸吾 (国立研究開発法人防災科学技術研究所・関西大学社会安全学部)

# 目次

なぜ災害語り継ぎがレジリエンスにとって重要なのか	1
永松伸吾・深澤良信・小林郁雄	
初出：Shingo Nagamatsu, Yoshinobu Fukasawa, and Ikuo Kobayashi(2021) Why Does Disaster Storytelling Matter for a Resilient Society? <i>Journal of Disaster Research</i> , 16(2), pp.127-134.	
語り継ぎとミュージアムの役割	9
小野裕一・マーリーン ムリー・坂本誠人・佐藤公・ポンサム サムウィモル・ ヴィパコーン サムウィモル・ラチャニコーン ソンシップ	
初出：Yulchi Ono, Marlene Murray, Makoto Sakamoto, Hiroshi Sato, Pornthum Thumwimol, Vipakorn Thumwimol, and Ratchaneekorn Thongthip(2021) The Role of Museums in Telling Live Lessons, <i>Journal of Disaster Research</i> , 16(2), pp.135-140.	
岩なだれによる噴火の語り継ぎ	13
佐藤公・小野裕一	
初出：Hiroshi Sato and Yulchi Ono(2021) Disaster Storytelling and Volcanic Eruptions Caused by Debris Avalanches on Mt. Bandai in Aizu and Mt. Unzendake and Mt. Mayuyama in Shimabara, <i>Journal of Disaster Research</i> , 16(2), pp.141-145.	
日本の災害ミュージアム：東日本大震災発生前後の災害を伝える施設の事例観察	21
マリ エリザベス・山崎麻里子・佐藤翔輔	
初出：Elizabeth Maly and Mariko Yamazaki(2021) Disaster Museums in Japan: Telling the Stories of Disasters Before and After 3.11, <i>Journal of Disaster Research</i> , 16(2), pp.146-156.	
災害の語り継ぎを支えるツーリズム	31
田中尚人・草野悟・山崎麻里子・松本和夫・イカプトラ	
初出：Naoto Tanaka, Ikaptra, Satoru Kusano, Mariko Yamazaki, and Kazuo Matsumoto (2021) Disaster Tourism as a Tool for Disaster Story Telling, <i>Journal of Disaster Research</i> , 16(2), pp.157-162.	
歴史災害の記憶継承に関する考察 1925年北但大震災の事例より	37
阪本真由美	
初出：Mayumi Sakamoto(2021) Transferring Historical Disaster Memories: The 1925 North Tajima Earthquake, <i>Journal of Disaster Research</i> , 16(2), pp.163-169.	
自らは語らない大地の物語を、ジオパークで人が語り継ぐ	43
中川和之	
初出：なし（原著論文）	
災害語り継ぎとしてのジオツーリズム：2013年伊豆大島土砂災害の教訓	51
西谷香奈	
初出：Kana Nishitani, Kazuyuki Nakagawa, and Shingo Nagamatsu(2021) Geotourism and Disaster Storytelling: Lessons from 2013 Izu-Oshima Island Debris Flow Disaster, <i>Journal of Disaster Research</i> , 16(2), pp.170-175.（大幅な加筆修正有）	
災害遺構の持続可能な保存・活用を担う「媒介者」の役割 -2020世界災害語り継ぎフォーラムでの報告から-	57
石原凌河・林勲男	
初出：Ryoga Ishihara and Isao Hayashi(2021) The Role of the "Mediator" in Sustainable Preservation and Utilization of Disaster Remains - Report from the 2020 International Forum on Telling Live Lessons from Disasters -, <i>Journal of Disaster Research</i> , 16(2), pp.176-181.	
災害復興における遺構保存運動の役割	63
サンジャヤ ウブレティ・バルシャ シュレスタ	
初出：Sanjaya Uprety and Barsha Shrestha (2021) Role of Heritage Activism in Post-Disaster Reconstruction, <i>Journal of Disaster Research</i> , 16(2), pp.194-200.	

災害遺構の保存における課題—車籠埔(チェルンブ)断層保存公園の事例	71
<p style="text-align: right;">蔣正興・朱天民・周文豪・李信和・王哲夫</p> <p>初出：Cheng-Shing Chiang, Tyan-Ming Chu, Wen-Hao Chou, Shln-Ho Lee, and Jer-Fu Wang(2021) Challenges In the Preservation of Disaster Remains – Example of the Chelungpu Fault Preservation Park, <i>Journal of Disaster Research</i>, 16(2), pp.201-209.</p>	
ドキュメンタリー映画「サバイバー」—ライフストーリーの災害遺構としての保存—	79
<p style="text-align: right;">シティ・マグフィラ、松川杏寧</p> <p>初出：Shiti Maghfira and Anna Matsukawa(2021) Documentary Film ‘Survivor’ Preserved as a Disaster Record, <i>Journal of Disaster Research</i>, 16(2), pp.210-215.</p>	
被災地交流と災害語り継ぎ	85
<p style="text-align: right;">坂戸勝</p> <p>初出：Masaru Sakato(2021)International Post-Disaster Cooperation Toward Recovery and Keeping Memories Alive – Exploring Their Close Relationship–, <i>Journal of Disaster Research</i>, 16(2), pp.224-227.</p>	
災害の語り継ぎ：神話、科学的説明、大衆文化により災害への備えに向けて：地域社会の記憶を長く留める	89
<p style="text-align: right;">エコ ブラウオト・リンダ オクタヴィア</p> <p>初出：Eko Prawoto and Linda Octavia(2021) Disaster Storytelling: Extending the Memory of the Community Toward Disaster Preparedness from Myth, Scientific Explanation, and Popular Culture, <i>Journal of Disaster Research</i>, 16(2), pp.228-233.</p>	
強靱性(回復力)の強化—台風ケツサーナ (Ketsana) から学ぶ10年	95
<p style="text-align: right;">ディナ ヴィヴォナ・マニヤン スヤヴオン</p> <p>初出：Dina Vivona and Manivanh Suyavong(2021)Strengthening Disaster Response and Resilience in Lao PDR – A Decade of Learning Since Typhoon Ketsana, <i>Journal of Disaster Research</i>, 16(2), pp. 234-240.</p>	
語り継ぎを防災教育にどう位置づけるのか	103
<p style="text-align: right;">藤居学・玉野絵利奈・服部和哉</p> <p>初出：Manabu Fujii, Erina Tamano, and Kazuya Hattori(2021)Role of Oral Transmission in Disaster Prevention Education – Significance of Disaster Folklore in Modern Times –, <i>Journal of Disaster Research</i>, 16(2), pp.241-243.</p>	
次の世代に語り継がれる兵庫・神戸における防災教育の展開	107
<p style="text-align: right;">河田慈人・竹之内健介・矢守克也</p> <p>初出：Yasuhito Kawata, Kensuke Takenouchi, and Katsuya Yamori(2021) Education for Disaster Risk Reduction in Hyogo to Be Handed Down Through Generations, <i>Journal of Disaster Research</i>, 16(2), pp.244-249.</p>	
避難行動を日常化する	113
<p style="text-align: right;">田中正人・下村実里</p> <p>初出：Masato Tanaka and Minori Shimomura(2021) Making Evacuation Routine Behavior: Impact of Experiencing Severe Flood Damage on Recognition and Advance Evacuation Behavior, <i>Journal of Disaster Research</i>, 16(2), pp. 250-262.</p>	
災害対応経験の「語り」に対する聞き手の評価：東日本大震災を経験した宮城県庁における継承事業「復興10年総括検証」の事例	127
<p style="text-align: right;">佐藤翔輔・今村文彦</p> <p>初出：Shosuke Sato and Fumihiko Imamura(2021) Evaluation of Listeners Reaction on the Storytelling of Disaster Response Experience: The Case of Service Continuity at Miyagi Prefectural Office After Experiencing the Great East Japan Earthquake, <i>Journal of Disaster Research</i>, 16(2), pp.263-273.</p>	
2014年の広島土砂災害の被災者の語りの変化	137
<p style="text-align: right;">川崎梨江・匹田篤</p> <p>初出：Rie Kawasaki and Atsushi Hikita(2021)Changing Narratives of Survivors of the 2014 Hiroshima Landslide, <i>Journal of Disaster Research</i>, 16(3),443-456.</p>	

# なぜ災害語り継ぎがレジリエンスにとって重要なのか

永松伸吾<sup>\*†</sup>・深澤良信<sup>\*\*</sup>・小林郁雄<sup>\*\*\*</sup>

<sup>\*†</sup>国立研究開発法人防災科学技術研究所 nagamatu@bosai.go.jp

〒305-0006 茨城県つくば市天王台 3-1

<sup>\*\*</sup>関西大学社会安全学部

<sup>\*\*\*</sup>西日本鉄道株式会社

<sup>\*\*\*\*</sup>人と防災未来センター

## 和文要約

「災害語り継ぎ」は、災害リスクの軽減に取り組んでいる様々な分野において関心の高い話題となっている。本研究の目的は、この概念を災害に対してレジリエントな社会を構築するための手段として確立することである。広範な文献調査の結果、災害語り継ぎには、防災教育と災害復興の促進という二つの主要な機能があることがわかった。本研究では、この二つの機能が、語り継ぎに内在する互酬性に起因する可能性があることを示している。本稿の主要な結論として、災害ツーリズムに見られるような近年の災害語り継ぎの傾向とともに、その実践が拡がり、災害語り継ぎ活動のネットワークが強化され、災害語り継ぎがよりレジリエントな社会を作るのに貢献するであろうということである。

キーワード：災害語り継ぎ、災害の物語、防災教育、地域復興、災害レジリエンス

### 1. はじめに

近年、災害語り継ぎは、災害リスク軽減の研究と実践におけるキーワードとなっている[1-3]。災害を経験した人は様々な動機で自分の体験を人に伝えようとするが、それ自体は自然なことである。災害語り継ぎは人々による自然発生的な活動と考えられ、それゆえ、災害に遭った人々の無意識な行動と思われることが多い。しかしながら、このような活動に肯定的な意味を認め、それ奨励したり、特定の目的のために活用したりしようとしてきた学者や専門家もいる。著者らは災害語り継ぎの有用性に関してそのような立場に立っており、そのために2010年と2020年に国際フォーラム「世界災害語り継ぎフォーラム」を開催してきた[4]。このフォーラムで共有された考えや実践は、災害語り継ぎが災害に対してレジリエントな社会のための社会技術として推進する価値があるということを我々に確信させるものであった。

このような背景のもと、我々は、災害語り継ぎがなぜ重要なのかという問いに対する答えとして、それが災害に対してよりレジリエントな社会の実現に役立つということを主張する。すなわち、我々は災害語り継ぎを災害リスク軽減のための主要なツールとして提唱するものである。本稿の主要な結論は次のとおりである。災害語り継ぎは防災教育と地域復興という二つの大きな機能を持ってお

り、これらの機能は相互に切り離せないものであり、社会の災害に対するレジリエンスの源泉となっている。

本稿は以下の節から構成される。次節では、災害語り継ぎに関連する既存の研究を確認し、その広まりの理由を明らかにする。第3節では、災害語り継ぎの実践の進化について述べる。第4節では、災害語り継ぎにおける互酬性の理論モデルを提示する。第5節では、災害語り継ぎをめぐる最近の動きを明らかにする。第6節は結論である。

### 2. 災害語り継ぎとは何か、なぜ実践されているのか？

災害語り継ぎの定義は非常に幅広く、使用される文脈によって異なる。あるいは、自明と思われるため、その概念はしばしば未定義のままになっていることがある。

本稿においては、災害語り継ぎを、非常に広い意味で定義する。すなわち、口頭または文書による物語や、図、絵画、歌、演劇、写真などの他の表現形式による、災害の経験から生じる教訓の伝達、感情の共有、他者への共感を得るための手段とする。いくつかの研究では「ナラティブ(narrative、以下「物語」と訳す)」という類似の概念について言及している論文もあるが、その概念は、科学的に検証され整理された教訓に対比させて用いられる[5, 6]。文書という形で共有される公式な歴史と対比させ、地域の中

で共有される「オーラルヒストリー（口頭伝承）」という概念に言及している研究者もいる[7, 8]。しかし我々の関心は、災害の経験を人と共有するという単純な活動が、災害に対するレジリエンスにどのような影響を与えるかについてであるから、特にこのような区別は行わない。

### (1) 防災教育

災害語り継ぎが公的な防災教育に活用されることは、多くの人が認識している。2005年の国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組」では、防災教育は災害文化とレジリエンスを構築するために不可欠なツールであるとの認識が示された。近年、高性能なコンピュータシステムや情報通信技術による高度なモニタリングやモデリングに支えられ、ハザード検知能力が向上したことで、災害の発生を予測して警報を発することができるようになってきている[9]。しかしながら、社会心理学者らは、こうしたハザード情報だけでは人々に安全対策をとるように説得するには不十分であると主張する。例えば、Lindell and Perry[10]は、受け取った情報の「理解」を含む三つの重要な事前決定プロセスを特定した。また、環境リスクの受け止め方は、あるハザードレベルがどのような影響をもたらすかなど、人々が事前に抱いている信念と関連している。この点において、防災教育は、人々が的確に先を見越して判断を行うための前提条件を満たすことに貢献することが期待されている。実際、フィリピンとタイの実証研究において、Hoffman and Muttarak[11]は、学校教育で災害を教えることで、子供たちが災害に備える傾向を高めるという知見を得た。

しかしながら、防災教育がなぜ、どのように行動を変えるのかは明らかにされていない。Johnsonら[12]は、防災教育に関する主要な論文のレビューを行った。それによれば子どものための防災教育プログラムの有効性に関する研究のほとんどは、子どもに災害に関する知識を問うて、それを定量的に評価するといった調査であった。したがって、著者らは、防災教育プログラムがどのように防御行動や行動を促進するかについては、まだ非常に限られた実証的証拠しか得られていないと結論づけている。

災害の物語や災害語り継ぎによって、知識と行動のギャップを埋めることができることを示す研究もある。Selby and Kagawa[13]は、マラウイ、フィリピン、ニュージーランドのような国を、学校カリキュラムで災害の話を使っている国として特定した。Mangioneら[6]は、物語は認知能力を発達させ、知識を整理し、意味の構築を促すのに役立つ特別な方法であると主張している。

物語の教育上の力の一つは、単純な知識を超えた、学習者の人生観に根本的な変化をもたらす、深く建設的で意味のある学習プロセスである「変形学習(transformative learning)」の体験を、学習者に促すことである[14]。Rae[15]は、特定の事故に関する知識は不確実で不適切なものであるが、上手に語られた話のリアリズムと、その解釈を取り巻く不確実性および主観性が組み合わされることに

より、変形学習を促進する環境が生まれる、と主張している。

災害語り継ぎは、リスクコミュニケーションツールとしても活用される。Galarza-Villamarら[16]は、語り継ぎプロジェクトの参加者が、自分たちが住んでいる地域のリスクとレジリエンスを理解するためのリスクコミュニケーションの方法論を提案している。エクアドルの小規模稲作農家を対象とした彼らの事例研究において、大規模な洪水を経験した農家が例として選ばれ、地域内で洪水の体験談を共有した。彼らは、語り継ぎは、参加者が事実、感情、社会動学についての詳細な情報を提供するのに役立つと結論づけた。さらに、語り継ぎによって、協働する意欲と、そのために用いる戦略を、間接的に評価することができるようになった。

語り継ぎの機能に関するこうした理論的な説明はさておき、ある文化の祖先によって語られた物語（すなわち「民間伝承」あるいは「土着の知」）が、災害時に多くの命を救ってきたことを示す実証的な証拠は多い[17-19]。Satoら[20]は、災害語り継ぎが災害の後で人命を助ける実証的な証拠を見つけた。2011年の東日本大震災の津波で被災した沿岸部の人々を対象にした彼らの調査では、昔の津波に関する民間伝承を知っている人の方が、知らない人よりも適切な方法で避難していたことが明らかになった。インドネシアのアチェ州シムル島に別の例を見ることができるが、そこでは、2004年の巨大津波の後、わずか7人しか亡くならなかった。McAdooら[21]は、1907年に発生した津波のオーラルヒストリーが、地震の際には丘に逃げるよう聞き手に助言していたことによって、多くの人命が救われたことを明らかにした。

2005年の防災世界会議で批准された兵庫行動枠組(HFA: The Hyogo Framework for Action)は、災害に対する土着文化の力を認めている。災害リスク軽減における最近の進展の一つに、災害リスクの理解を促進するために、語り継ぎを積極的に利用することができるという考え方がある。

災害語り継ぎの教育的効果は、災害リスクの軽減や災害への備えだけに限定されるものではなく、地球規模の気候変動への適応も含まれる。いくつかの研究において、気候変動適応のための重要な教訓が土着の知の中に見出されているが、こうした教訓は世代を超えて物語の形で守られてきた。例えば、Janifら[8]は、フィジーの農村地域の口承物語に、気候変動リスクに関する実践的な助言が含まれていることを見出した。調査対象の村民は、パンの実やミカンが過剰に実ることは、異常気象が近づいていることを告げるものであるということ、常識として共有していた。

マダガスカル沿岸部に位置する農村イモロナ村では、カテゴリ-3のサイクロンBingizaに見舞われ、村の森林農業畑にあるクローブやパニラの木の多くに被害が出た。Osterhoudt[7]は、若手の農民は年長者と交流し、昔の嵐の



話を聞いたり、環境の不確実性に対処するための具体的な技術について話し合ったりしているという知見を得た。このような交流はまた、遺産、希望、帰属の意識の共有をもたらす、個人と地域とのつながりを強めるが、このことはレジリエンスの基盤となる。一方、Lebel[22]は、気候変動への適応に関しては、地域の知にはいくつかの制限があるとしている。例えば、過去の経験に基づく教訓は、新たに生じる気候条件に対処するには不十分であるかもしれない。したがって、外部の知識[23]や科学的知識[24, 25]を地域の知に組み込むことは大きな課題となっており、災害語り継ぎの分野にとっても大きな課題であろう。

## (2) 地域復興の原動力

災害語り継ぎは、災害の軽減や備えだけでなく、災害からの復興にも活用できる可能性を秘めている。多くの研究が、地域の災害に対するレジリエンスを高める上で、災害の物語が持つ力を認めている。既存の文献では、三つの道が見つかっている。

第一の道は、災害語り継ぎが語り手の心の回復を促進することを示している。Garro and Mattingly[26]が述べているように、物語は「経験に意味を与えるための基本的な方法である。経験を語ったり解釈したりする際に、物語は、思考や感情といった内なる世界と、観察可能な行動や状況といった外なる世界の間を仲介する。」災害の生存者は、自らの経験に起因する心理的な苦痛にさいなまれることがある。語り継ぎが、「物語療法」を通じて生存者の心の回復を助けることはよく知られているが、この療法は、トラウマ体験を外在化し、それを理解し、体験によって被った困難を克服するのに役立つ。Kargillisら[27]は、災害語り継ぎが持つこの感情的な影響を聞き手にまで広げた。彼女らによれば、災害を語ることは、災害が生存者に与えた感情的な影響を理解し、認識し、伝えるための有用な方法である。加えて被災した地域や、あるいはさらに他の地域のレジリエンスを高めるのに役立つと主張している。これは、前向きな内容に構成された物語をコミュニティ内部で共有することは、人々が災害や復興に向けた行動の意味を理解することにつながり、個人や地域が一体となってアイデンティティを形成するのに役立つからである。Cashman and Cronin[28]もまた、何世代にもわたって繰り返される火山災害によって、火山にまつわる宇宙論と歴史の豊かな編物織物が生み出されていることを見出した。このような災害の物語は、次の世代が将来起こりうる火山による大災害を理解し、文脈化し、それから復興するのに役立つ。

芸術や演劇は、物語に類似の役割を担っている。例えば、Frost[29]は、最も奇妙で残忍な状況においても、子どもは遊びや勉強、創造的な芸術を通して自己を表現しようと主張している。彼は、こうした活動は、過酷な出来事によって心に傷を負った子どもに癒しを促すと主張している。Mohr[30]は、若い生存者のための芸術に基づく介入が、人生の目的意識を高め、より広い視野を育み、前を

向いて進むための自由を獲得するのに役立つことを示す、統計的な証拠を提示している。Hussら[31]は、トラウマとなっている記憶の回復と再処理を可能にし、災害についての集団の物語を再構築し、人々を結集して生活の支配権を取り戻すのを助ける方法として、芸術が果たす機能を認めている。

第二の道は、語り継ぎによって構築される関係性に関するものである。共通の感情を共有することによって人々は結びつきを強くするが、語り継ぎはそのための最良の方法の一つである。2004年のスマトラ島沖地震による津波災害の後、インドネシアのアチェ州の生存者の多くは、「体現化された」物語を通して自らの体験を語った。三人のアチェ人女性に注目したある人類学的研究では、これらの物語によって根本的にもたらされたものは、「共有」の感覚と「他者と一緒に存在する」感覚、つまり、悲痛な身体経験を伝えることによって女性たちが得た関係性であることを明らかにしている。このように、こうした活動によって、人々は他者とともに自らの世界を作り直すことができたのである[32]。

第三の道は、社会経済復興という地域のアイデンティティを構築することである。Chamlee-Wright and Storr[33]は、ハリケーンカトリーナの実証的証拠を用い、起業家精神が災害後の社会経済復興の鍵を握っていると主張している。起業家は必要な商品やサービスを提供することで、崩壊した社会ネットワークを修復したり、置き換えたりする。Chamlee-Wrightは書評の中で、困難で不確実な状況において災害の後遺症が残る中、起業家がどのようにリーダーシップを発揮するかを描いている。彼女は、ニューオーリンズのいくつかの地域の復興を通じて語られた物語の力に焦点を当てた。彼女の分析によると、物語を構築し伝えることによって、起業家らは、元に戻し、再構築し、守るためのものとして地域を再ブランド化することを本質とするマーケティングキャンペーンを立ち上げた。例えば、ブロードムーアの地域住民は、この地域が物理的に中心に位置していることから、自分たちが「ニューオーリンズの中心地である」と主張した。彼らの人種的、民族的、経済的多様性は、シンボリックな意味においてもニューオーリンズの中心であった [34]。

## 3. 日本における災害語り継ぎの進化

### (1) 語り継ぎと防災教育

日本には豊かで数多くの災害に関連する物語がある。ほとんどは口承によるものだが、文書として記録されているものもある。有名な「稲村の日」はその一つで、2012年に日本の小学校の公式教科書に読み物として選ばれた。

しかし、日本においてさえ、災害語り継ぎが災害予防政策や学術研究で注目されるようになったのは、ここ数十年のことである。1995年の阪神淡路大震災以降、国の地震学研究者らは、その重点を短期的な予測から長期的な地震学的リスクの評価に移した。災害を記述した古文書

は、地震発生の地質学的証拠を裏付けている。この証拠により、科学者は過去の地震を明らかにすることができ、そこから地震発生の平均周期を求めることができるようになった。

2003年、内閣府は過去の災害の教訓を取り上げるための委員会を発足させた。2010年までに、この委員会は17世紀以降の過去の災害について調査した報告書を23件発表している。歴史学者で同委員会委員の北原糸子氏は、この仕事の意義について次のように書いている。

「スマトラ島沖地震の災害映像を通じて、想像を絶する被害を出す津波災害の恐ろしさは誰しもが感じたところである。同時に、明治三陸地震津波で実際になが起きたのか、一瞬のうちに何万人もの死者が出る津波災害とはどのようなものかについて、報告書が伝える記述から、これまで以上にリアルな災害像が想像できるはずであるし、また、今後どうすればより確実に被害を防げるかについても、一層具体的に理解されるようになる」[35]

北原氏の願いも空しく、委員会の仕事が完結した年の翌年の2011年、東日本の太平洋沿岸で壊滅的な津波災害が発生し、甚大な被害をもたらした。しかし一方で、この津波は、地域の知が持つ力と、成功体験を後世に伝えていくことの重要性を見せつけることとなった。この話は「釜石の奇跡」としてよく引き合いに出される。何世代にもわたって受け継がれてきた「津波でんでんこ」という格言は、大きな地震を感じたときは、その場に留まって他人を助けるのではなく、逃げて自分の命を救うべきだと説く。釜石市のほぼすべての児童が津波から救われたのは、児童がこの格言に従ったからであり、継続的で熱心な防災教育がなければ不可能であったろう[36, 37]。

## (2) 語り継ぎと地域復興

既存の多くの文献が示すように、日本における災害語り継ぎは災害復興に貢献してきたものの、多くの場合この役割は明示的ではない。例えば、日本では20世紀後半以降、大規模な災害を経験した市や町のほとんどで、災害記念館が建てられている。こうした記念館は、大惨事の歴史的出来事を記録・保存し、学んだ教訓を後世に伝えるために建てられた。よく整備・運営されている日本の記念館の中には、全国から、さらには海外から多くの人が訪れるものもある。例えば、1991年から1993年にかけて雲仙岳の大規模な火山災害に見舞われた島原市は、災害記念館を建てた。1993年に津波に襲われた奥尻島は、津波記念館を建てた。神戸には、1995年の震災を記念して、人と防災未来センター（DRI: Disaster Reduction and Human Renovation Institution）が設立された。2011年の東日本大震災および津波からの復興の過程では、多くの被災地のそれぞれにある地域の記念館の連携から伺えるように、これまでとは違ったアプローチが見られる。この分散型の形式は、震災は地域の歴史になくってはならないものとの

感情から生まれた地域のアイデンティティの一部を、記念館が表現することに役立っている。

災害の記憶を保存するこのような公式活動に加えて、多くの人がこうした悲劇についての話を独自に共有してきた。神戸で地域復興に尽力した地域のリーダーたちの中には、震災から1年後に体験について語り合うチームを作った人々もいる。彼らはチームを「キャラバン」と呼び、他の多くの地域を訪問したが、そのほとんどが彼らの訪問を歓迎した。聞き手の多くは、被災地の惨状、被害、悲惨さの鮮明な描写と、これに対比するようにして語られた、人々からの支援を受けて得た希望、喜びに感動した。チームは、災害の話を共有することは、死んでいった者に対する生存者としての責任であると考えた。これをきっかけに、彼らは、次の世代にこの活動を継承していくために「神戸復興塾」を設立することを決めた。災害復興をさらに推進すべく設立されたNPO法人神戸まちづくり研究所は、神戸内外からの来訪者や学生の旅行案内に積極的に取り組んでいる。彼らの活動によって、地域の人々は自らの物語を来訪者に伝えることができるようになり、このことが、震災による破壊と悲しみの中を生き抜く上で大きな原動力になっている。

このような草の根の活動と並行して、DRIでは、DRIを訪れる人々に災害体験を語るができる地域の語り手の育成にも、熱心に取り組んでいる。2006年、著者のうち小林氏と深澤氏の二人が中心となり、国際的な災害語り継ぎネットワーク（TeLL-Net: Transfer Live Lessons Network）を立ち上げ、2010年に神戸で第1回国際フォーラムを開催した。次の文章は、フォーラムの目的に関するものである。

「そうした（語り継ぎの）活動は、地域の歴史と体験を伝え、人々との絆や自然との共存の在り方、そしてかけがえない命の大切さを考えさせるものです。語り継ぎは、生命や環境を守るといふ人びとの意識を高め、被災地の復興や、災害に強い地域づくりを進める原動力にもなり、さらには地域を越えた連帯の意識を生み出すなど、社会全体にとって多くの可能性を持った、大変重要な活動です。」

（TeLL-Net[38]より引用、下線部著者）。

TeLL-Net とこのフォーラムの開催は、語り継ぎが地域復興に対して有する正の効果を示すものである。Kargillisら[27]が主張するように、生存者によって語られる物語によって、被災地域のアイデンティティが生み出される。このように、災害語り継ぎは神戸の文化の一部となり、生存者に体験の意味、災害を生き抜く理由、生きる希望を与えてきた。

こうした動きは、2004年の新潟県中越地震災害、2011年の東日本大震災および津波災害の発生によって加速し、強化されてきた。フォーラムから5年後、震災から4年後、TeLL-Netは仙台で行われた国連防災世界会議におい

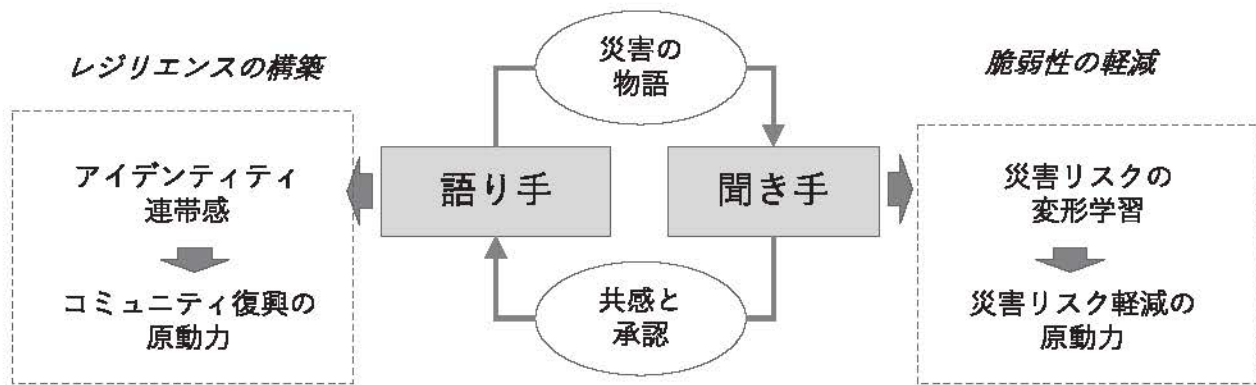


図-1 災害語り継ぎの二つの効果と互酬性

て公開フォーラムを開催した[39]。

#### 4. 災害語り継ぎの互酬的プロセス

災害語り継ぎに関する文献や日本の経験から、災害語り継ぎには、防災教育と地域復興という二つの効果があり、また、これらの効果は互酬的であることがわかる(図-1)。

語り手によって伝えられる物語は、聞き手に変形学習への参加を促す力があり、災害リスク軽減への参加を後押しする。したがって、災害語り継ぎは、聞き手が暮らす地域のリスク脆弱性の軽減に貢献し得る。しかしながら、このプロセスにおいては、聞き手が語り手から学びたいと考えていることを前提としており、したがって、語り手は聞き手に支えられているということに注意すべきである。さらに、聞き手が受け取る物語によって、語り手は自らの災害体験が認められ、共感を得る。そしてこのことは、語り手が自らの体験を理解するのに役立つ。こうして、語り手が伝える物語は、ほどなく語り手自身の存在に欠かせないものとなる。このプロセスを通じて、同じような物語を共有している地域の人々は、物語そのものの中に自らを重ねることができ、連帯感を得ることができる。自分一人ではないという感覚が、地域の災害復興を支援しようという原動力につながる。その意味で、災害語り継ぎは地域の復興を支援することができる。

この互酬的なプロセスは、語り継ぎにおいて普遍的に見られる現象である。これは、イタリアの未成年の亡命希望者が、地域の人々に自らのトラウマ経験を語るプロセスで見られるが、このことが問題を克服する助けとなる[40]。優れた語り継ぎによって、物語が語られる地域内で協調的な行動が誘発される[41]。

#### 5. 災害語り継ぎの新しい広まり

##### (1) 災害ツーリズム

最近の災害語り継ぎの発展は、最近の観光業における変化に連動している。第二次世界大戦後、博物館や関連施設を訪問したり、兵士や生存者へのインタビューを聞き

たりすることで、戦争について学ぶことができる観光形態が数多く登場した。Smith[42]は、戦争に関連する観光は、現代の観光において最大の単一カテゴリーであることを明らかにした。災害ツーリズムは戦争ツーリズムの成功に学んだのかもしれない。

観光は、語り手と聞き手を結びつけるための優れた媒体であり、聞き手は物語そのものから学ぶだけでなく、物語の舞台となった物理的な場所からも学ぶことができる。さらに、観光客がそこでお金を使えば、観光によって直接、被災した地域の経済的な復興が支えられる。したがって、「災害ツーリズム」は、社会的にも経済的にも、地域復興のための強力なツールと考えられている。

災害ツーリズムが成功するか否かは、地域をどのように再ブランド化し、どのように魅力を訴えるかにかかっている。良い例としては、ハリケーンカトリーナ後のニューオーリンズがあるが、観光産業がニューオーリンズを「カムバックシティ」としていち早く再ブランド化し、経済が回復した。観光ガイドらは、復興のプロセスを衰退のプロセスとしてではなく、「希望の兆し」や「再生」としてみている[43]。他の例として、2010年と2011年にニュージーランドで起きたカンタベリー地震がある。カンタベリーの中心都市クライストチャーチでは、観光は破壊と喪失の物語から再生と希望の物語へと変化した[44]。

日本の経験もこのメカニズムを裏付けている。例えば、2011年に原発事故災害が発生した福島は、歴史的遺産や素晴らしい農産物など多くの観光資源があるにもかかわらず、観光業は大きな損失を被り、災害によって放射能汚染の汚名を着せられた。「ダークツーリズム(Dark Tourism)」はこの地域の観光復興のキーワードとしてよく挙がっていたが、地元の人々は否定的なニュアンスがあることからこの概念を快く思っていなかった[45]。そこで福島県は、「ホープツーリズム(Hope tourism)」として観光を再ブランド化し、大惨事からの希望と再生の物語を活用している。災害語り継ぎにおける主要な関係者や組織間のネットワーク作りは、比較的最近になってからのことである。前述のように、TeLL-Netの設立は、災害語り継ぎの力と

価値を提唱する世界的なネットワークを構築する最初の試みだった。2011年に日本で起きた津波災害後、津波被災地の語り手がネットワークを構築し、年に一度、会議「語り部フォーラム」を開催しており、語り手が使っている技術、身につけた語り継ぎの精神、語り継ぎから学んだことを語ることで、語り継ぎの経験を共有している。

災害語り継ぎは、世界に広がる防災ネットワークに役

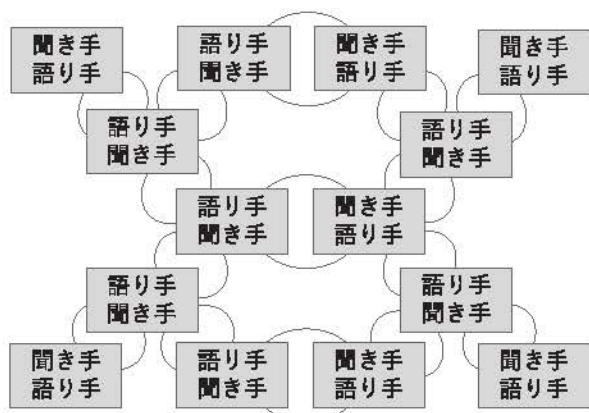


図-2 災害語り継ぎネットワーク

立つ。神戸発の災害支援・復興支援NGOであるCODEが2002年に設立され、数十か所の自治体を訪問し、人々が経験や知識を共有するのを聞いた。活動する際、参加者は1995年の阪神淡路大震災を記念した伝説の歌を歌う。この歌は神戸の小学校教諭が作曲したもので、神戸の人々にとても愛されている。また、多くの言語に翻訳され、たくさんの方が歌っている。この歌の核となるメッセージは、「尊い命を自覚しよう。生き残ったことを肯定しよう。再び立ち上がろう。未来に希望を持とう」というもので、あらゆる種類の災害に見舞われた生存者に向けた普遍的な励ましのメッセージが込められている。この歌は、神戸の人々が生存者に共感を示すための重要なツールであり、壊滅的な経験から生じる感情を共有することによって持続的な関係を築くのに役立った。

このようなネットワーク作りが、災害語り継ぎの力を強める。図-2は、本研究で提唱する災害語り手ネットワークの概念図である。特筆すべきは、このネットワークは相互的な関係によって維持されることである。災害の話の聞き手は、将来起きるかもしれない災害の語り手になる可能性があり、語り手も聞き手になる可能性がある。それゆえ、このネットワークは堅固で自己拡張性を有する。一旦ネットワークが構築されれば、自立して多くの人や組織を惹きつけることができる。語り継ぎの網に参加すれば、他人の過去の経験に学ぶことで、将来の災害に備えることができる。災害が発生した場合、このネットワークは、経験を認め、悲しみを分かち合い、連帯感を育むことで、災害からの復興を支援する。この意味で、災害語り継ぎは災害に対してレジリエントな社会を作るのに役立つ。

## 6. 結論

本研究では、災害に対してレジリエントな社会のための災害語り継ぎの重要性を示し、災害語り継ぎがどのように社会の災害に対するレジリエンスを高め、強化するのかについて、理論的なメカニズムを提示した。我々の主要な結論は、災害語り継ぎの二つの効果、防災教育と復興促進が、互酬的だということである。これにより、人々は団結し、ネットワークを構築することができ、これがレジリエンスを高める。

しかしながら、災害語り継ぎは、災害研究者の間で十分に注目されているとは言えない。本稿では、一つの仮説を提示したに過ぎないが、将来の大災害時代において災害に対してレジリエントな社会を追求するには、より詳細な研究を行い、災害語り継ぎの多面性と可能性を明らかにすることが必要である。

本稿では取り上げられなかった課題もある。ここでは災害語り継ぎの機能に着目したが、物語の構築過程にはほとんど注目しなかった。ヒューストンでカトリーナとリタから生き延びるプロジェクト (SKRH: The Surviving Katrina and Rita in Huston project) は、この課題の重要性を示す好例である[46]。このプロジェクトでは、カトリーナの生存者らが、仲間の生存者らによる暴風雨に関する話や、彼らの家の記憶、現在進行中の苦闘を記録した。話をする方も聞く方もともにハリケーンの生存者であったので、インタビューの結果は「能動的に構築され、協力的」であった[47]。Horigan は、災害の話は個人的なものであっても、公的記憶を反映しているということを見出した[47]。災害の物語が構築されていくメカニズムを明らかにすることは、本稿で述べた災害語り継ぎの有用性を高めるのに役立つであろう。語り手の高齢化、記憶の薄れ、後継者不足など、災害語り継ぎを街頭レベルで推進する上で、他にも課題がある。こうした課題はすべて、災害語り継ぎをさらに支援するために議論されるべきである。

## 謝辞

本研究は、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構の支援を受けた。また、二人の匿名査読者のコメントは本研究の大幅な改善に役立った。ここに深く感謝するとともに、それでも残る誤りはすべて筆者らの責任である。

## 参考文献

- [1] J.-Y. Jung, "Socio-Psychological Recovery from Disasters Through the Neighborhood Storytelling Network: Empirical Research in Shinchimachi, Fukushima," *Int. J. of Communication*, Vol.13, pp. 5927-5947, 2019.
- [2] J.-Y. Jung, K. Toriumi, and S. Mizukoshi, "Neighborhood storytelling networks, Internet connectedness, and civic participation after the Great East Japan Earthquake," *Asian J. of Communication*, Vol.23, No.6, pp. 637-657, 2013.

- [3] K. S. Kalid, Y. K. Hooi, and K. Shan-Nice, "KnowledgeFlood: Sharing volunteers' experience on flood disaster using storytelling," *Proc. of the 2016 3rd Int. Conf. on Computer and Information Sciences (ICCOINS)*, pp. 114-119, 2016.
- [4] Disaster Reduction and Human Renovation Institution (DRI), "2020 International Forum on Telling Live Lessons from Disasters," DRI Technical Report Series, Vol.46, 2020.
- [5] M.Moezzi, K. B. Janda, and S. Rotmann, "Using stories, narratives, and storytelling in energy and climate change research," *Energy Research & Social Science*, Vol.31, pp. 1-10, 2017.
- [6] G. R. Mangione et al., "Disaster Education: a narrative-based approach to support learning, motivation and students' engagement," *J. of e-Learning and Knowledge Society*, Vol.9, No.2, doi: 10.20368/1971-8829/837, 2013.
- [7] S. Osterhoudt, "Remembered resilience: oral history narratives and community resilience in agroforestry systems," *Renewable Agriculture and Food Systems*, Vol.33, Issue 3, pp. 252-255, 2018.
- [8] S. Z. Janif et al., "Value of traditional oral narratives in building climate-change resilience: insights from rural communities in Fiji," *Ecology and Society*, Vol.21, No.2, Article No.7, 2016.
- [9] International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC), "World Disasters Report 2005: Focuses on Information in Disasters," 2005.
- [10] M. K. Lindell and R. W. Perry, "The Protective Action Decision Model: Theoretical Modifications and Additional Evidence," *Risk Analysis*, Vol.32, Issue 4, pp. 616-632, 2012.
- [11] R. Hoffmann and R. Mutarak, "Learn from the Past, Prepare for the Future: Impacts of Education and Experience on Disaster Preparedness in the Philippines and Thailand," *World Development*, Vol.96, pp. 32-51, 2017.
- [12] V. A. Johnson et al., "Evaluations of disaster education programs for children: A methodological review," *Int. J. of Disaster Risk Reduction*, Vol.9, pp. 107-123, 2014.
- [13] D. Selby and F. Kagawa, "Disaster Risk Reduction in School Curricula: Case Studies from Thirty Countries," United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) and United Nations Children Fund (UNICEF), 2012.
- [14] J. Mezirow and Associates, "Learning as Transformation: Critical Perspectives on a Theory in Progress," Jossey-Bass Inc., 2000.
- [15] A. Rae, "Tales of disaster: the role of accident storytelling in safety teaching," *Cognition, Technology & Work*, Vol.18, Issue 1, pp. 1-10, 2016.
- [16] J. A. Galarza-Villamar et al., "Local understanding of disaster risk and livelihood resilience: The case of rice smallholders and floods in Ecuador," *Int. J. of Disaster Risk Reduction*, Vol.31, pp. 1107-1120, 2018.
- [17] J. Becker et al., "Use of traditional knowledge in emergency management for tsunami hazard: A case study of Washington State, USA," *Disaster Prevention and Management*, Vol.17, No.4, pp. 488-502, 2008.
- [18] B. G. McAdoo, A. Moore, and J. Baumrwoil, "Indigenous knowledge and the near field population response during the 2007 Solomon Islands tsunami," *Natural Hazards*, Vol.48, Issue 1, pp. 73-82, 2008.
- [19] United Nations International Strategy for Disaster Reduction (UNISDR), Kyoto University, and European Union, "Indigenous Knowledge for Disaster Risk Reduction: Good Practices and Lessons Learned from Experiences in the Asia-Pacific Region," 2008.
- [20] S. Sato et al., "Did Disaster Tradition Activities Promote Tsunami Evacuation Behaviour?: Case Study Using Questionnaire Survey in Rikuzentakada City, Iwate Prefecture," *J. of Social Safety Science*, Vol.31, pp. 69-76, 2017 (in Japanese).
- [21] B. G. McAdoo et al., "Smong: How an Oral History Saved Thousands on Indonesia's Simeulue Island during the December 2004 and March 2005 tsunamis," *Earthquake Spectra*, Vol.22, No.53, pp. S661-S669, 2006.
- [22] L. Lebel, "Local knowledge and adaptation to climate change in natural resource-based societies of the Asia-Pacific," *Mitigation and Adaptation Strategies for Global Change*, Vol.18, Issue 7, pp. 1057-1076, 2013.
- [23] L. O. Naess, "The role of local knowledge in adaptation to climate change," *WIREs Climate Change*, Vol.4, Issue 2, pp. 99-106, 2013.
- [24] P. Tran et al., "GIS and local knowledge in disaster management: a case study of flood risk mapping in Viet Nam," *Disasters*, Vol.33, Issue 1, pp. 152-169, 2009.
- [25] L. Hiwasaki et al., "Process for integrating local and indigenous knowledge with science for hydro-meteorological disaster risk reduction and climate change adaptation in coastal and small island communities," *Int. J. of Disaster Risk Reduction*, Vol.10, Part A, pp. 15-27, 2014.
- [26] L. C. Garro and C. Mattingly, "Narrative as Construct and Construction," C. Mattingly and L. C. Garro (Eds.), "Narrative and the Cultural Construction of Illness and Healing," pp. 1-49, University of California Press, 2000.
- [27] C. Kargillis, M. Kako, and D. Gillham, "Disaster survivors: a narrative approach towards emotional recovery," *Australian J. of Emergency Management*, Vol.29, No.2, pp. 25-30, 2014.
- [28] K. V. Cashman and S. J. Cronin, "Welcoming a monster to the world: Myths, oral tradition, and modern societal response to volcanic disasters," *J. of Volcanology and Geothermal Research*, Vol.176, Issue 3, pp. 407-418, 2008.
- [29] J. L. Frost, "Lessons from Disasters: Play, Work, and the Creative Arts," *Childhood Education*, Vol.82, Issue 1, pp. 2-8, 2005.
- [30] E. Mohr, "Posttraumatic Growth in Youth Survivors of a Disaster: An Arts-Based Research Project," *Art Therapy*, Vol.31, Issue 4, pp. 155-162, 2014.
- [31] E. Huss et al., "Arts as a vehicle for community building and post-disaster development," *Disasters*, Vol.40, Issue 2, pp. 284-303, 2016.
- [32] A. Samuels, "Embodied narratives of disaster: the expression of

- bodily experience in Aceh, Indonesia,” *J. of the Royal Anthropological Institute*, Vol.22, Issue 4, pp. 809-825, 2016.
- [33] E. Chamlee-Wright and V. H. Storr, “‘There’s No Place like New Orleans’: Sense of Place and Community Recovery in the Ninth Ward after Hurricane Katrina,” *J. of Urban Affairs*, Vol.31, Issue 5, pp. 615-634, 2009.
- [34] V. H. Storr, S. Haeffele-Balch, and L. E. Grube, “Community Revival in the Wake of Disaster: Lessons in Local Entrepreneurship,” Springer, 2015.
- [35] I. Kitahara, “Reviewing Historical Disaster and Succession of the Lessons,” *Disaster Management News*, No.25, pp. 18-19, 2005 (in Japanese).
- [36] T. Katada and M. Kanai, “The School Education to Improve the Disaster Response Capacity: A Case of ‘Kamaishi Miracle’,” *J. Disaster Res.*, Vol.11, No.5, pp. 845-856, 2016.
- [37] A. Asai, “Tsunami-tendenko and morality in disasters,” *J. of Medical Ethics*, Vol.41, Issue 5, pp. 365-366, 2015.
- [38] “The International Forum for Telling Live Lessons for Disasters: Objectives,” 2010, <https://tell-net.jp/fo2010.objectives.html> [accessed September 28, 2020]
- [39] TeLL-Net, “The Role of Museums for Transfer of Disaster Experience and Risk Reduction,” 2015 (in Japanese).
- [40] A. De Fina, G. Paternostro, and M. Amoroso, “Learning How to Tell, Learning How to Ask: Reciprocity and Storytelling as a Community Process,” *Applied Linguistics*, Vol.41, Issue 3, pp. 352-369, 2020.
- [41] D. Smith et al., “Cooperation and the evolution of hunter-gatherer storytelling,” *Nature Communications*, Vol.8, Issue 1, Article No.1853, 2017.
- [42] V. L. Smith, “War and tourism: An American ethnography,” *Annals of Tourism Research*, Vol.25, Issue 1, pp. 202-227, 1998.
- [43] D. S. Miller, “Disaster tourism and disaster landscape attractions after Hurricane Katrina: An auto-ethnographic journey,” *Int. J. of Culture, Tourism and Hospitality Research*, Vol.2, Issue 2, pp. 115-131, 2008.
- [44] H. Tucker, E. J. Shelton, and H. Bae, “Post-disaster tourism: Towards a tourism of transition,” *Tourist Studies*, Vol.17, Issue 3, pp. 306-327, 2016.
- [45] J. McCurry, “‘There is hope here’: Fukushima turns to tourism after nuclear meltdown,” *The Guardian*, 2018, [https://www.theguardian.com/world/2018/oct/17/there-is-hope-here-fukushima-turns-to-tourism-after-nuclear-meltdown?CMP=share\\_btn\\_link](https://www.theguardian.com/world/2018/oct/17/there-is-hope-here-fukushima-turns-to-tourism-after-nuclear-meltdown?CMP=share_btn_link) [accessed January 15, 2021]
- [46] C. Lindahl, “Legends of Hurricane Katrina: The Right to Be Wrong, Survivor-to-Survivor Storytelling, and Healing,” *J. of American Folklore*, Vol.125, No.496, pp. 139-176, 2012.
- [47] K. P. Horigan, “Consuming Katrina: Public Disaster and Personal Narrative,” University Press of Mississippi, 2018.

# 語り継ぎとミュージアムの役割

小野裕一\*<sup>1,†</sup>・マーレーン ムリー\*<sup>2</sup>・坂本誠人\*<sup>3</sup>・佐藤公\*<sup>4</sup>・ボンサム サムウィモル\*<sup>5</sup>・

ヴィパコーン サムウィモル\*<sup>6</sup>・ラチャニコーン ソンシップ\*<sup>7</sup>

\*<sup>1</sup>東北大学災害科学国際研究所 (yono@irides.tohoku.ac.jp)

\*<sup>2</sup>太平洋津波ミュージアム

\*<sup>3</sup>人と防災未来センター

\*<sup>4</sup>磐梯山噴火記念館

\*<sup>5</sup>タイ文化省美術局上景観設計専門官

\*<sup>6</sup>チュラロンコン大学建築学部

\*<sup>7</sup>タイ国際津波ミュージアム, NPO教育文化機構

## 和文要約

本論は「2020 世界災害語り継ぎフォーラム」の分科会での議論を要約した。135 分間の議論は、世界各地の 5 つの災害関連ミュージアムの代表者が災害語り継ぎ活動とミュージアムの役割についての現状、課題を共有し、持続可能な災害語り継ぎ活動とミュージアムのあり方について議論した。また課題についての解決策を探りつつ両者の関係性について議論した。災害関連ミュージアムは、災害語り継ぎの活動の持続的発展のために理想的な場を提供するので重要である。参加した全てのミュージアムは画像を電子的に保存し、それを文化の形にして記憶の継承のために努力しており、子どもたちとの活動を重視することにおいて共通していることが明らかになった。一方でミュージアムが災害語り継ぎ活動を行うためには、人的・経済的資源が不可欠であることも強調された。また、災害語り継ぎ活動を行う災害関連ミュージアムのネットワークの必要性についても議論された。

キーワード：ミュージアム、災害語り継ぎ、ジオパーク、津波、岩なだれ

### 1. はじめに

自然災害に関するミュージアムは世界中に存在する。その形態はコミュニティーや私立のものから国立・公立のものまで様々である。ここで取り上げる災害関連ミュージアムは、広義のものとし、防災について常設展示をしているものから特別展を行っているものや、野外ミュージアムも含む。多くの自然災害を経験してきた日本には、災害関連ミュージアムが多数存在している。東京都復興記念館 [1] は、1923 年の関東大震災の後の 1931 年に東京に建設された世界で最初の本格的な災害関連ミュージアムであるが、その目的は当時の東京市の復興をアピールし推進するためであった。災害関連ミュージアムが最初に建設されたのは 20 世紀であるが、悲惨な災害の経験を後世に伝えようとする努力は何世紀にもわたって様々な形で行われてきた [2]。中でも最も単純であるが、影響

力のあるものは、災害を直接体験した人たちによる語り継ぎであろう。生の語り部の物語は臨場感に溢れ、感動的で、一度聞いた人の心に永続的な印象を残す。刺激的な物語は、学術的に記録された客観的な資料よりもずっと深く人々の記憶に残り、人々はその物語を他の人に伝えたくなくなるかもしれない。

分科会の「語り継ぎとミュージアムの役割」では、3 か国・5 つのミュージアムから災害語り継ぎ活動(図 1 参照)を行っている代表者が参加した。彼らは、語り継ぎとミュージアムの持続可能な運営との関係を改善するために、ミュージアムと地域社会における多様な災害語り継ぎ活動実施の役割、共通性、差異を明確にししながら、課題を克服するための解決策を提示し共有した。パネルディスカッションは、東北大学災害科学国際研究所の小野裕一教授が分科会座長を務め、ハワイの「太平洋津波ミュージアム」のマーレーン・ム

リー館長が共同座長を、神戸の「人と防災未来センター」坂本誠人副センター長、福島の「磐梯山噴火記念館」の佐藤公館長、タイに現在建設中の「バンナムケム記念碑とミュージアム」を代表してタイ文化省美術局上景観設計専門官のポルナム・ダムウィモル氏、タイ国際津波ミュージアム代表でNPO教育文化機構のラチャニー・コロン・トンティップ氏が参加したが、その発表内容と議論の結果を以下のようにまとめた。



図1 分科会「語り継ぎとミュージアムの役割」の様相

## 2. 各ミュージアム代表者による発表の概要

### (1) 太平洋津波ミュージアム [3]

太平洋の中央に位置するハワイ諸島、中でもハワイ島は、地震や津波に対して特に脆弱であり、1946年のアリューシャン諸島を震源とする地震による津波と1960年のチリ地震による津波で大きく被災した。ミュージアムの創設者は、過去に起こった津波被害の物語と重要な教訓を共有することが重要であると感じ、生存者の話を伝えること、亡くなった人々に敬意を払うことも重要と考えた。さらに、地域コミュニティは将来の津波に備え、自然からの警告のサインを認識する方法を学ぶ必要があるとし、ミュージアムの使命は、将来繰り返される恐れのある悲劇を防ぐために教育と意識啓発を促進することであると主張した。このミュージアムは1994年にヒロの市街地の中心地にあった旧銀行の建物を寄贈されて設立されたもので、5,000点以上の津波画像と500以上の津波被災者のインタビューの記録、そして多くの展示物のコレクションがある。展示物は迫力ある映像が特徴で、ヒロの歴史や津波災害が街の発展にどのように影響を与えたか、2004年のインド洋津波、2011年の東日本大震災津波、津波の科学、安全に関するものも含まれている。ミュージアムのあちこちに、津波被災者に行ったインタビューの展示があり、その中には驚くべき救助の話や、悲劇的な喪失の話をするものもある。このミュージアムは小学生から大学生レベルまで、あらゆる年齢層を受け入れており、津波の専門家や防災関係者、生存者による講演も行っているのが特徴だ。さらに、津波防災啓発月間の一環として、毎年「子どものための日」を開催し、津波防災の啓発活動を行っている。学校での説明会や防災フェアへの参加、海のイベントへ

の参加など、地域に密着した活動を行っており、毎年、ビジネス・コミュニティのために夜のイベントも開催している。

前回ハワイを襲った大津波から60年が経ち、人々から津波災害の記憶は薄れ、社会にはハワイはもう津波から安全だと信じてしまう誤った風潮が存在する。この60年の間に津波の被災経験者の多くがこの世を去り、被害の惨状を記憶している人が少なくなった。このことは人々が津波リスクにさらされる危険性を高めている。ハワイ諸島に住むすべての住民は、次の津波が来る前に警戒と準備をする必要がある。太平洋津波ミュージアムは、津波に関する人々の意識を高め、津波防災教育を推進することによって、地域社会に重要なサービスを提供している。

### (2) 人と防災未来センター [4]

人と防災未来センター(図2参照)は、2002年に兵庫県が日本政府の支援を受けて設立され、運営は兵庫県震災記念21世紀研究所が担っている。市民の協力と防災を通じて、安全・安心な社会の実現に貢献することを使命としている。1995年の阪神・淡路大震災の経験を継承し、そこから得られた教訓を活かして、災害文化の形成、地域の防災力の向上、防災政策の展開・支援を通じた防災の実現を目指している。館内には「1.17シアター」と呼ばれるシアターがあり、地震の再現や被災地のジオラマ、街の復興のドラマ化、震災資料展(立ち往生した時計、焼けた商店街の看板、被災者からのメモなど)、体験談を綴る語り部、模型を見ながら耐震の大切さを学べるエリアなどがある。また、2011年の東日本大震災からの復興過程の映像や、阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較映像、風水害や津波の映像も公開している。津波から逃げることの大切さを体験できるエリアもある。訪問者は、兵庫県外からの観光客が全体の80%を占め、海外からの観光客も多い。ガイドや講師、通訳などのボランティアが活動に大きく貢献していたが、徐々に高齢化が進み、その数は着実に減少している。展示された資料の多くは県民から提供されたものであった。また、若手研究者の育成、全国の地方公共団体の職員を対象とした災害対応訓練、災害対応に関する現地調査の支援など、さまざまな活動を行っている。



図2 人と防災未来センター



### (3) 磐梯山噴火記念館 [5]

1888(明治21)年7月15日に発生した磐梯山の噴火は、日本では100年に1回程度しか発生しない現象で、それを火山の専門用語で「岩屑なだれ」と言う。ジオパークの認定を受けているが、この専門用語がわかりづらいということで、「岩なだれ」と表現している(以下、岩なだれと表記)。岩なだれは不安定な火山の山体が噴火や地震で崩壊する現象である。1888年の噴火当日は7時頃に小さい地震が発生し、その30分後に大きな地震となり、その15分後に小磐梯(2番目に大きな火山)が岩なだれを発生させ、北麓及び南東に崩れた。岩なだれの速度は車が走るくらいのため、目撃した人が気がついてから逃げたのでは助からない。そのため500人近い人が犠牲となり、これは明治以降日本における最大の火山災害となった。この火山災害をどう語り継いでいくか、地元ではあまり話し合われてこなかったが、1988年が噴火から100周年ということでシンポジウムが何度か開催され、地元3町村(猪苗代町・磐梯町・北塩原村)では、「磐梯山噴火百周年記念誌」を発行した。また、当磐梯山噴火記念館も1888年の磐梯山の噴火を語り継ぐためのミュージアムとしてこの年に開館したが、以来32年で約300万人に利用されてきた。

岩なだれという噴火は、突然に発生して短時間に山麓を襲う現象のため、噴火から何を教訓にするかはとても難しい。それでも、この噴火で被害にあった地域はいくつかあり、その地域ごとに災害の現象が異なっていることから、磐梯山ジオパークでは2011年からその現場を訪ねるジオツアーを実施している。長坂と渋谷という集落は直線距離で2km程度しか離れていないが、被害の状況が異なる。長坂の集落は高台にあったが、集落の西側で噴火したことがわかり、東側の低い場所にある長瀬川のそばに避難をした。そこへ、Uの字を描くように、北側から岩なだれで崩れたものと川の水と混じった泥流が押し寄せてきて、住民の半分が犠牲となった。一方、渋谷の集落は岩なだれに伴って発生した大変強い風(爆風)により集落の半分が倒壊したが犠牲者は数名に留まった。この2つの集落を訪ねて1888年の噴火の恐ろしさを学ぶツアーを災害ジオツアーと呼び、学校教育や防災関係者やジオパーク関係者向けに実施している。災害の現場を見ることは、過去の災害を疑似体験することとなり、次の災害への備えともなる。このツアーやミュージアムの中での講義などは、磐梯山の噴火を語り継ぐ上で重要である。

### (4) 国際津波ミュージアム(カオラック)

タイ国際津波ミュージアムは、非営利団体である教育文化機構が運営しており、特に子ども達への取り組みに力を入れている。2004年にインド洋大津波が襲来した後、地震から津波が到達するまでの時間が約1

時間あったにもかかわらず、多くの人々が犠牲になった。このミュージアムの目的は、地元の子供も達が津波に関する知識や防災意識を向上させる手助けをすることである。ミュージアムは、14年前に開館して以来1日も閉館していない。入場料は徴収せず、市民や来場者からの寄付で運営されている。

ミュージアムには、大学生による講義やアニメ、動画、被災者の津波体験談、津波警報システムについてなどが展示されているが、津波警報が出た場合には観光客がどこに避難すべきかを示しており、定期的に津波の避難訓練や防災活動を行っている。その他の活動としては、料理、芸術、タイの音楽とダンス、津波教育のクラスなどがある。学術的なインプットと助言は、東北大学災害科学国際研究所によって提供されている。2019年にはジオパークのツアーや災害の語り継ぎの活動に参加した。ミュージアムは、知識ハブの役割を果たし、災害の記憶を未来の世代に伝えているが、新たなアイデアを交換し、新たな活動を生み出すためには、国内外とのネットワークが重要であることが強調された。

### (5) タイのバンナムケム記念碑とミュージアム(図3参照)

2004年にタイで発生したインド洋大津波は、人命と財産に深刻な被害をもたらした。タイ文化省は2006年に国立の津波ミュージアムの建設計画を立てたが資金不足のためいったん中止された。しかし、2018年、政府は9000万タイバーツの予算を獲得し、ミュージアムの建設計画が再開された。プロジェクトは2021年に完了する予定である。2006年、政府は津波で1キロ内陸に漂流した大型漁船2隻を回収しようとしていた。プロジェクトを維持するための予算はなかったが、津波に襲われた地域にミュージアムを建設させたいという希望があった。それ以来、新しい津波ミュージアム建設の目標は次の3つに絞られた。1つ目は記憶を継承する場所になること、2つ目は学習の中心になること、そして3つ目は、災害に備え、誰もがより快適に生活できる環境を整えることである。

2004年の大津波はタイにとって歴史的な出来事であり、過去にこのような大惨事を経験したことはなかった。タイの人々はこの災害に直面し、悲しみや喪失感だけでなく、思いやりや優しさを分かち合った。助け合い、いたわり合うことは、将来の世代のための大きな美徳でありモデルである。また、このミュージアムはタイの伝統に基づいて建設され、津波で親族や知人を失った被害者の心理的回復を支援することを目的としている。タイの伝統によると、故人への敬意は、故人が亡くなった場所を訪れるときに、礼儀と謙虚さを示すことによって表される。また、記念碑の建設は、遺族の心を癒すものであり、遺族にとっては生者と死者とのコミュニケーションの絆を生み出すものであ

る。また、津波の発生メカニズム、監視、対応、救援活動などに関する基礎知識の伝承や、津波等の自然災害に対するコミュニティのレジリエンスの向上も、ミュージアムの重要な目的の一つだ。今後は、来場者一人ひとりが自然災害への意識を高め、対応を学ぶことが期待される。

将来の災害に備えるため、このプロジェクトには観測塔や緊急津波避難所などの防災施設が含まれている。平らな海岸平野では高台がなく避難場所が見つからないので、津波避難所が必要だ。したがって、そのような地域の津波避難所の立地は、津波が到達したレベルよりも高くなければならない。予定地に建設される津波シェルターは安全であり、地域社会の信頼と安全を促進する。より良い生活と経済のための津波復興計画も、コミュニティを強化する手段として考慮される。新しいミュージアムはこの地域の新たな非公式のセンターとして期待されており、新しい観光名所となり、地域経済を振興する機会となるかもしれない。多くの観光客が訪れることが予想され、地域のためにさまざまな店が出店できる公共スペースを提供することで、雇用や社会活動を創出することも目指している。



図3 建設中のパンナムケム記念碑とミュージアム

### 3. パネルディスカッションと結論

パネルディスカッションにおいて、参加者は、災害関連ミュージアムが災害の語り継ぎの活動を継続する上で重要な役割を果たしていることに同意した。自然災害を経験した人は、物語を語り、それを次の世代に伝える。そして、それは家でも学校でもできることであるが、ミュージアムは語り継ぎの発展と継続性を保証する理想的な場所だ。今回紹介したミュージアムは、いずれも大災害の現場の近くに建てられたものである。被災者が自らの災害体験について率直に語るのを聞くことほど、災害の記憶を伝える効果的な方法はないだろう。しかし、自然災害を直接体験する人の数は年々減少しており、自然災害を記憶しておきたい人にとっては課題となっている。参加者は、この課題に対処するためにミュージアムで行われている様々な努力を強調した。これらの取り組みには、画像を電子的にアーカイブするだけでなく、それらを子供の絵本、

音楽、ダンス、映画、式典など文化の形にすることも含まれている。これらのプロジェクトの統合された作業は、集団記憶の永続的な継承につながる文化の形に災害体験を変換することである。また、啓発活動を支援することもミュージアムの役割だ。特に、磐梯山でのアウトリーチ活動、例えば、子供や地域の人々が、災害現場の近くの人々でさえも記憶していない過去の災害について想起して話すことは、時代を超えて災害の記憶を伝えることの可能性があることを示唆した。

また、すべてのミュージアムが共通して子ども達に焦点を当てていることも興味深い。ミュージアムは子ども達が家族や学校の行事で気軽に訪れることができる場所だからだ。一方、ミュージアムが物語を伝える活動を行うためには、人的・経済的資源が不可欠であることが共有された。参加者はまた、優秀な学芸員と管理技術職員の育成が重要であると強調した。その活動の一環として、一般財団法人・世界防災フォーラムは、世界中の災害関連ミュージアムのソフトなネットワーク形成に取り組んでいる。災害関連ミュージアムは世界中にたくさんあり、その数は今後も増え続けるだろう。例えば、タイのミュージアムはまもなく開館する予定だ。2020年に開催された「2020世界災害語り継ぎフォーラム」と同様に、さまざまな課題について情報を共有することができるという点で、このネットワークの形成は非常に意義深い。特に、現在世界的に流行中のコロナ禍において移動の自由が大きく制限されていることを考えると、巡回展示やミュージアムの経営のあり方について意見交換し、相互連携をはかることで、誰にとっても有益な新たな事業を創出していくことが望まれる。

### 参考文献

- [1] 東京都復興記念館  
<https://tokyoireikyukai.or.jp/museum/history.html>  
(参照年月日: 2021. 1. 27)
- [2] Sakamoto, Kimura, Matsuda, Matsuo, and Yamori. 2009. Disaster Prevention Research Institute Annals. B. 52. 181-194. The Comparative Study of Earthquake Memory and Transference - Case Studies of Turkey, Taiwan and Indonesia -
- [3] 太平洋津波ミュージアム Tsunami.org  
(参照年月日: 2021. 1. 27)
- [4] 人と防災未来センター <http://www.dri.ne.jp/>  
(参照年月日: 2021. 1. 27)
- [5] 磐梯山噴火記念館 <http://www.bandaimuse.jp/>  
(参照年月日: 2021. 1. 27)

# 岩なだれによる噴火の語り継ぎ

## — 磐梯山と雲仙岳眉山を通して —

佐藤公<sup>\*†</sup>・小野裕一<sup>\*\*</sup>

<sup>\*†</sup>磐梯山噴火記念館 (sato@bandaimuse.jp)

<sup>\*\*</sup>東北大学災害科学国際研究所

### 和文要約

1888年の磐梯山の噴火は、小磐梯の山体崩壊により麓の集落を短時間に埋没させてしまう現象で、これを岩層なだれ(この専門用語は難しいため以下、岩なだれと表記)と言う。しかし、甚大な被害にもかかわらず災害の教訓が残されていない。それは、何かを準備すれば助かるという方程式が存在しなかったからで、次の噴火に対する備えが弱かった地域である。

噴火から100年後に磐梯山噴火記念館が作られ、当時の災害について調査研究する中で、それまでの火山研究と合わせて、噴火の実態を明らかにし、発見された資料を基に地域で語り継ぎが始まる。2011年に磐梯山地域は日本ジオパークの認定を受けて、ジオパークのガイドや最近では地域の住民も災害について語り継いでいる。

一方、1792年の雲仙岳眉山の山体崩壊による岩なだれでは、津波が発生し1万5千人余りが犠牲となる。この災害については、島原藩の正確な記録も残されたが、語り継ぎはあまり行われてこなかった。しかし、1991年雲仙普賢岳の火山活動の際には、多くの住民は火砕流ではなく、山体崩壊を心配していた。つまり、1792年の火山災害を知っていたのである。また、1991年の噴火では多くの犠牲者を出したことで、火山災害を積極的に語り継ぐ地域に変わっていった。

2つの地域の岩なだれを比較することで、語り継ぎの違いを明らかにし、今後の日本における火山防災の一助としたい。

キーワード：岩なだれ 雲仙岳眉山 磐梯山 火山災害 ジオパーク 全国火山系博物館連絡協議会

#### 1. 日本の火山

日本は4つもプレートがぶつかる国のため、世界の大きな地震の約2割が発生し、世界の約7%に当たる111の活火山が存在している。そのため、地震大国とか火山大国と言われている。日本の活火山は年に数火山で噴火をし、100年間の中では規模の大きな噴火を数回発生させる(表1)。

様々な噴火現象の中で、一度起きると甚大な被害を発生させるのが岩なだれである。これは不安定な火山の山体が、噴火や地震を原因として崩壊する現象である。日本では100年に1回程度しか発生しない現象のため、多くの日本人はこの噴火現象をあまり理解していない。

筆者は2018年から2019年にかけて全国5つの火山地域(有珠山・磐梯山・立山・阿蘇・雲仙岳)で、宇

井忠英北海道大学名誉教授と出前講座を実施し、合わせて火山に関するアンケート調査をした。岩なだれを経験していない地域(立山・阿蘇)では、経験している3地域と比べて、岩なだれに関しての理解が3割ほど低かった。他の火山現象に関しての理解の差はほとんどなかった。中学生にも実施したが、岩なだれに関しては約2割の差があった[1](2019,佐藤公)。

規模の大きな岩なだれは、日本国内では1888年の磐梯山が最後であるため、全国的にほとんど知られていなかった。

1980年5月18日にアメリカ合衆国のセントヘレンズ火山で発生した噴火が岩なだれであった。そこでこの研究が進み、アメリカだけでなく日本や多くの国々で、岩なだれという噴火現象の仕組みが理解されるようになった[2](1988,宇井忠英)。

日本における火山災害年表

11世紀以降で死者40名以上

西暦	火山名	死者数	原因
1410	那須岳	180	火砕流
1640	北陸道駒ヶ岳	700	津波(岩なだれ)
1741	濃尾大崩	1,500	津波(岩なだれ)
1779	磐梯	153	溶岩流
1783	浅間山	1,443	火砕流・泥流
1792	雲仙岳・眉山	15,000	津波(岩なだれ)
1822	牟婁山	103	火砕流
1888	磐梯山	477	岩なだれ
1900	安達太良山	72	噴石・火砕ラージ
1902	伊豆島島	125	噴石
1911	磐梯	58	溶岩流・噴石
1926	十勝岳	144	泥流
1951	雲仙普賢岳	43	火砕流
2014	御蔵山	63	噴石

表1 「災害対策全書」の年表から作成

日本の火山災害年表(表1)を見ると、11世紀以降で死者が40人以上の災害が14回発生していて、その中の上位5つのうち4つが岩なだれと岩なだれによる津波によるものである。

## 2. 雲仙岳眉山

長崎県島原半島の中央部に位置する雲仙火山は、東西に横断する雲仙地溝帯内に山体の中心がある。雲仙岳とは普賢岳を中心とするいくつかの火山の総称で、東西20km、南北25kmの広大な範囲をしめる。約50万年前から活動を開始した火山で、古期雲仙火山と新期雲仙火山に分けられる。

### (1) 1792年の噴火

第一段階として、前年の1791年11月に雲仙岳の西側の小浜周辺で有感地震が頻発した。第二段階として、雲仙岳の普賢岳で1792年2月に噴火を開始し、第三段階として、1792年4月、眉山の直下で規模の大きな地震が続く。

第四段階として、1792年5月、2度の強い地震とともに、眉山が山体崩壊をし、岩なだれとなって有明海に突入して津波を発生させ、島原半島と対岸の肥後の国(現在の熊本県)に甚大な被害を起こす(図1)。そのため、この災害を「島原大変肥後迷惑」と言う[4]。

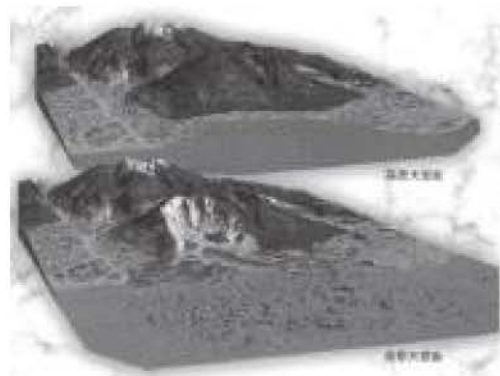


図1 山体崩壊の前後の図(雲仙復興事務所)

### (2) 噴火の記録

大規模な災害であったため、多くの記録や絵図が残された(図2)。最も詳しいのは島原藩による公式記録だが、民間では現在の雲仙市国見町の農民与次兵衛が「大岳地獄物語」という詳細な記録を残している。ただ、まだ科学が発展してない時代のため、災害の状況を正確に伝えていないものもあった。災害絵図は多く描かれ、その写しが多数作られて広く国内に流布した。



図2 島原大變大地図(島原図書館松平文庫)

## 3. 磐梯山

磐梯山は東北地方で最も南側にある福島県の中央部の北側に位置する成層火山である。現在は大磐梯と櫛が峰と赤壇山の総称である。東北日本を南北に走る東日本火山帯に位置していて、北東には吾妻山が東側には安達太良山がある。

磐梯山の火山活動は、その西側にある猫魔火山の活動が終了した約70万年前からはじまった。その活動時期は大きく3つ(先磐梯期・古磐梯期・新磐梯期)に分けられる。

### (1) 1888年の噴火



図3 北側見た噴火する前の磐梯山(木村昌平)

磐梯山では噴火の一週間前から鳴動や地震が発生していたが、長期間噴火していなかったため、地域住民は火山であることを理解せず、それを噴火の前兆現象として捉えることはできなかった。

噴火当日は7時頃に小さい地震が発生し、その30分後に大きな地震となり、その15分後に小磐梯(2番目に大きな山)(図3)が岩なだれを発生させ、北麓及び南東に崩れた。岩なだれの速度は車が走るくらいのため、目撃した人がそれから逃げたのでは助からない。

そのため磐梯山の麓に住む500人近い人が犠牲となり、これは明治以降日本における最大の火山災害となった。現在の行政区域でいくと、磐梯山の北側の北塩原村と南側の猪苗代町に被害が集中した。岩なだれにより約300人、岩なだれに伴って発生した土石流で約150人が犠牲となった。

#### (2)噴火の記録

明治21年に発生した災害であるため、欧米の科学技術が取り入れられ、日本として初めて火山の学術調査が行われた。帝国大学理科大学(現在の東京大学理学部)の関谷清景教授や農商務省の和田維四郎や内務省地理局の和田雄治などが磐梯山に駆けつけて調査をして報告書を残している。関谷は英語でも論文を書いたので、世界中に岩なだれ噴火を広めることとなった(図4)[3](2005,中村洋一)。



図4 噴火3週間後(Sekiya&Kikuchi,1889)

これとは別に、新聞が大衆新聞に変わる時代であったため、多くの新聞社が記者を派遣し、連日記事として噴火を伝えた。

地元福島県では、噴火の3ヶ月後に周辺自治体で住民に聞き取り調査を行い、その記録が県庁文書と

して残されている。

災害の規模は雲仙岳が何十倍も大きかった。しかし、科学技術の進展により、明治時代の災害である磐梯山のほうが、写真技術が開発されたことにより、絵図では表せない噴火現象や災害の状況についても、より正確な情報として多数残された。

## 4. 災害の伝承

### (1) 雲仙岳眉山

記録の中心は島原藩によるもので、それは藩を維持することが目的に書かれていて、地域住民に残すものではなかった。そのため、災害教訓として語り継がれることはほとんどなかった。ただし、島原市の目の前の明海には美しい島々が点在していて、これを九十九島というが、この島が1792年の眉山の山体崩壊によって作られた流れ山であることは誰でも知っている。

#### a) 災害碑及び津波留石

被害範囲が広範囲に及ぶため、多数の慰霊碑や津波到達点を示した津波留石などが存在する。島原半島では、雲仙市・島原市・南島原市などで、合計41ある。対岸の熊本県では、玉名市・熊本市・宇土市・宇城市などで、合計43ある(図5)。その代表的な13基が「島原大変」(2003年)という雲仙復興事務所の冊子で紹介されている。



図5 雲仙市国見町の慰霊碑

#### b) 慰霊祭

島原市での慰霊祭がいつから開催されているかは、はっきりしない。最近では眉山治山祈念公苑で毎年4月に開催していて、2019年が44回目である(図6)。



図6 2019年の慰霊祭(島原市役所)

## (2) 磐梯山

1888年の噴火における専門家の報告書や新聞記事など、そのままでは語り継ぎに向くものはあまりなかった。また、こうすれば助かったという教訓も導き出せず、磐梯山地域ではほとんど噴火の災害を語り継いではこなかった。

### a) 災害碑



図7 西勝寺の慰霊碑(1888年)

北側の北塩原村では、噴火直後に2つ、大正時代に1つ、噴火100年前後に2つで、合計5つ。南側の猪苗代町では、噴火直後に4つが建てられた(図7)。

### b) 慰霊祭



図8 猪苗代町での慰霊祭

北塩原村では、噴火の発生した年から開始された。

その後、いつまで継続して開催されたかは不明で、1970年からは継続して行われている。1985年以降は、「裏磐梯火の山祭り」の際に桧原湖で先人慰霊祭として開催している。

猪苗代町では、噴火の発生した年から開始された。その後、三十三回忌法要や五十回忌法要などが行われ、1957年の磐梯山爆発70周年記念追悼会以降、継続して開催されている。2つのお寺(西園寺と西勝寺)で交互に毎年慰霊祭を開催している(図8)。

## 5. 災害の語り継ぎ

### (1) 雲仙岳



図9 雲仙岳災害記念館と普賢岳(災害記念館提供)

1991年の雲仙普賢岳の噴火では、火砕流により43名が犠牲となった。この噴火以降、島原市では火山防災に力を入れる地域に変わっていった。その中でこの火砕流の災害を後世に伝えるため、雲仙岳災害記念館を2002年に島原市に開館した。合わせて土石流の被害にあった家屋を災害遺構として現地にそのまま保存し公園として活用している。

2007年には第5回国際火山都市会議を島原市に誘致し、国内の人にとどまらず多くの外国の人々に1991年の噴火災害と1792年の噴火について伝えた[5](2007,杉本伸一)。

2008年には島原半島ジオパークが日本ジオパークの認定を受け、2009年には世界ジオパークの認定を受けた。2012年には第5回ジオパーク国際ユネスコ会議を誘致し、ここでも多くの外国の人々に1991年の噴火災害と1792年の噴火について伝えた。

つまり、1991年の噴火災害をきっかけとして、島原半島が語り継ぎに力を入れていく地域に大きく変貌していったのである。

雲仙岳災害記念館では、常設展示の中で「島原大変劇場」を設置し、立体紙芝居を通して1792年の災害を語り継いでいる。地域の学校教育では「普賢さんと

わたしたち」という火山防災副読本を通して1792年の噴火や1991年の噴火を学んでいる。

また、ジオパーク活動では、地域住民や修学旅行生を対象に、山体崩壊発生前の海岸線をたどるツアーを通して、かつて海岸線であった所に建立されている供養塔や周辺の豊富な湧き水など災害と恵みを学び語り継いでいる(図10)[6](2019,大野希一)。



図10 「島原大変」の街歩きツアー(大野希一)

## (2) 磐梯山

1988年は噴火100周年ということで、シンポジウムがいくつか開催され、地元3町村(猪苗代町・磐梯町・北塩原村)では、「磐梯山噴火百周年記念誌」を発行した。



図11 磐梯山噴火記念館(1988年4月15日開館)

また、この年の4月に磐梯山噴火記念館も1888年の磐梯山の噴火を多くの住民や観光客に知ってもらう博物館(相当施設)として開館した。開館から32年で約300万人に利用されてきた(図11)。

火山博物館の役割は、その地域で発生する火山噴火について、資料の収集や研究を通して、それを地域や観光客に伝えていくことにある。100年以上前の噴火であるため、多くの資料は既に散逸していたが、宮内庁の書陵部へ出かけて、噴火直後の写真を新たに発見することもあった。

当館では開館10年後から地域の学校で磐梯山の噴火を教える出前授業を開始し、現在も継続中である。めったに起きない岩なだれという噴火現象をわかりやすく伝えたり、その時々発生する規模の大きな噴火について解説をしている。たとえば、磐梯

山の形の模型に1888年に崩れた小磐梯を砂で作り、それを揺らして崩し、麓には岩なだれで作られる流れ山ができることを教える。話だけでなく、実験を取り入れることで火山をわかりやすく伝えることが可能となる(図12)。



図12 裏磐梯中学校での防災授業(2012年7月)



図13 裏磐梯スキー場から北側(2013年8月)

その後、教室だけでなく、磐梯山の噴火口を訪ねるフィールド授業(図13)を開始し、現在も継続中である。子供たちの理解は教室にいる時より進み、最近では多くの学校でこの授業を取り入れるようになった。その火口を訪ねるフィールド学習が、今では磐梯山ジオパークにおけるジオツアーとして活用されている。

2011年には磐梯山ジオパークが日本ジオパークの認定を受けた。これ以降、地域の学校やジオパーク活動を通じた語り継ぎ活動が活発化する。たとえば、岩なだれという噴火は、突然に発生して短時間に山麓を襲う現象のため、噴火から何を教訓にするかはとても難しい。しかし、この噴火で被害にあった地域はいくつかあり、その地域ごとに災害の現象が異なっていることが判明し、磐梯山ジオパークでは2011年からその現場を訪ねるジオツアーを実施している。長坂と渋谷という集落は直線距離で2km程度しか離れていないが、被害の状況が異なる。長坂の集落は高台にあったが、集落の西側で噴火したことがわかり、東側の低い場所にある長瀬川のそばに避難をした。そこへ、Uの字を描くように、北側から岩なだれで崩れたものと川の水と混じった土石

流が押し寄せてきて、住民の半分が犠牲となった。一方、渋谷の集落は岩なだれに伴って発生した大変強い風（爆風）により集落の半分が倒壊したが犠牲者は数名に留まった。



図 14 長坂の災害ジオツアー(2013年10月)

長坂と渋谷の2つの集落を訪ねて1888年の噴火の恐ろしさを学ぶツアーを災害ジオツアーと呼び、学校教育や防災関係者やジオパーク関係者向けに実施している(図14)。災害の現場を見ることは、過去の災害を疑似体験することとなり、次の災害への備えともなる。ジオパーク発足後は、ジオガイドがその語り部を務めてきたが、最近では長坂地区の住民が、地元の年寄りから聞いた話について自分たちで語りだしている。今後、長坂以外の地域でもこの取り組みを広げていきたいと考えている。

### (3) 雲仙岳と磐梯山

二つの地域とも、災害直後から火山災害について語り継いできたわけではない。雲仙岳では、1991年の噴火がきっかけとなり、1792年の噴火から約200年後に始めたのである。磐梯山の場合は、噴火100年後である。災害の語り継ぎは特別な地域を除いて、昭和以降に開始されているところが多い。これからは規模の大きな災害が発生した場合、復旧から復興へ向かう早い段階で、災害遺構の保存と同時に語り継ぎも取り入れていくことが重要である。それが火山地域の防災力を高めることになるからである。

## 6. 火山地域でのこれからの語り継ぎ

日本という国は過去に何度となく大規模な噴火をし、多くの地域で火山災害を発生させてきた。

1995年、火山系の博物館が有珠山に集合し、全国火山系博物館連絡協議会(以下、火山博ネットと表記)を発足させた。発足時集まった博物館は北から三松正夫記念館・磐梯山噴火記念館・浅間火山博物館・大涌谷自然科学館・伊豆大島火山博物館・阿蘇火山博物館の6館である。

当館では三松正夫記念館が関わっている壮瞥町子

ども郷土史講座から多くを学んだ。1983年から始まったこの講座では、三松三朗館長が講師となり、地元の小学3年生の昭和火山登山を通して、子供たちに火山の恐ろしさと素晴らしさを伝えてきた。昭和火山は現在も噴気を上げていて、まさに活火山であるという緊張感を覚える。一方で、その噴気を使いゆで卵を作ったり、ウィナーを温めて食べることにより、火山に親しみを持つこととなる。

そこで火山を学んだ子供の中からその後には役場職員となり、2000年の有珠山噴火では火山災害対応の中核を務める人も出てきている[7](2004,三松三朗)。

当初、火山博ネットは博物館の交流から出発したが、2005年頃からは規模の大きな噴火についての巡回展を火山博ネットと産業技術総合研究所と連携し開催している。その後、東北大学や国立科学博物館とも連携し、白頭山展や富士山展を開催した。被災地の住民を呼んで講演会も開催してきた(図15)。



図 15 三宅島島民の講演会(2006年)

この火山博ネットには、1998年に立山カルデラ砂防博物館が、2002年には雲仙岳災害記念館が、2014年には箱根ジオミュージアム(大涌谷自然科学館の後継施設)などが新たに加盟した。それぞれの火山地域で取り組んでいる活動を共有することで、よりよい災害の語り継ぎが生まれていく。

浅間山北麓の嬬恋村の鎌原地区では、1979年の発掘調査から観音堂の石段で二人の遺体が発掘された。天明の浅間焼けという大規模噴火で逃げ遅れた親子らしき母親と娘ないしは嫁が石段から見つかったのである。現在、この鎌原地域では、発掘がきっかけで観音堂奉仕会が組織され、地域の人たちが浅間山の噴火の災害を語り継いでいる。また、1983年には観音堂の近くに嬬恋郷土資料館が作られ、浅間山の噴火や火山災害について展示している[8](2010,関俊明)。

今後、こういった火山地域の博物館やジオパークが連携することで、次に起きる火山災害に強い地域が形成されていくであろう。私たちはその先頭に立って活動をしていきたいと考えている。

2020年1月には神戸市において、「世界災害語り継ぎフォーラム」が開催された。私も「語り継ぎと博物館の役割」という分科会で、[磐梯山の噴火と語



り継ぎ]というテーマで発表させていただいた。世界中の災害経験者が一堂に会することで、過去の災害を共有し、互いの語り継ぎを学び前進していける。

津波博物館が世界的に連携しているが、我々火山博ネットも世界の火山博物館と連携し、ネットワークを構築していきたい。

#### 参考文献

- [1]佐藤公(2019) 世界の岩なだれ展と火山地域での出前講座報告書
- [2]宇井忠英(1988) 「岩屑流の発生要因 磐梯山と他の事例との比較」 磐梯山・猪苗代の地学
- [3]中村洋一(2005) 内閣府中央防災会議 「1888 磐梯山噴火報告書」
- [4]島原大変(2003) 国土交通省 九州地方整備局 雲仙復興事務所
- [5]杉本伸一(2007) 内閣府中央防災会議 「1990 - 1995 雲仙普賢岳噴火報告書」
- [6]大野希一(2019) 「日本最大の火山災害から学ぶべきこと」 月刊地理 2019年7月号
- [7]三松三朗(2004) 「社警町の日頃の防災啓発活動」 地質ニュース 2004年5月号
- [8]関俊明(2010) 浅間大噴火



# 日本の災害ミュージアム： 東日本大震災発生前後の災害を伝える施設の事例観察

マリ エリザベス<sup>\*†</sup>・山崎麻里子<sup>\*\*</sup>・佐藤 翔輔<sup>\*</sup>

<sup>\*†</sup>東北大学 災害科学国際研究所 (maly@irides.tohoku.ac.jp)

<sup>\*\*</sup>一般社団法人 3.11 伝承ロード推進機構

## 和文要約

日本では、災害が起きた後に、その経験の記録や発信を主な目的にして災害ミュージアムが設置されることが多い。災害ミュージアムにおいては、失われた命・被害を記憶し、自然科学的メカニズム、災害の歴史、災害発生後のひと・地域の経験を伝えられている。本稿ではまず、1923年関東大震災に関するミュージアムをはじめ、2011年東日本大震災以前に設立された日本の7つの近代災害ミュージアムの概要を述べる。次に、東日本大震災での地震・津波、原子力災害について伝承するために設立された新しいミュージアムと展示施設の概要を述べる。最後に、東日本大震災以前の災害ミュージアムと比較した傾向や将来の発展への可能性について述べる。

キーワード：災害ミュージアム、日本、東日本大震災、地震、津波、防災教育

### 1. はじめに

日本列島は、環太平洋火山帯の4つの構造プレートが収束した場所に位置すると共に、厳しい気象現象が発生しやすい気象帯に位置しているため、地震や津波だけでなく、火山噴火、台風、洪水、地滑りなどのリスクが高い。長く繰り返される日本の災害の歴史とともに、国内には伝統的なものと同様に、現代的な災害メモリアルへの慣行がある。1923年関東大震災の発生をうけて、そのメモリアル施設として1931年に日本初の災害ミュージアムが設立された。以後も、1990年代と2000年代には災害が起きた事実を記録し、そのことを発信するミュージアムが設立されている。

2011年東日本大震災の発生以前は、これまで発生した災害について、被災地やその近傍に災害ミュージアムが設立されている。東日本大震災は、甚大で広域的な災害であったために、かつ、記憶、記録、展示の活動に対する関心と支援の爆発的に高まり、東北地方太平洋沿岸の地域全体に、さまざまな新しいミュージアムが空間的に分散する結果となった。

日本の災害ミュージアムの数は増加しつづけている。本稿では、過去1世紀の日本の災害を記念して設立されたミュージアムの概要を紹介し、東日本大震災以前に存在した7つの災害ミュージアムの歴史、機能、活動を記述する。災害の物語や経験を伝えるために使用された展示の特徴、内容、手法を説明し、各ミュージアムの共通性と

特徴を考察する。次に、東日本大震災に関連する新しい災害ミュージアムと展示施設の内容を整理し、東日本大震災以前に設立された災害ミュージアムと比較して、その差異や新たな傾向を考察した。

### 2. 東日本大震災発生前の災害ミュージアム

日本の様々なミュージアムや施設では、自然災害や災害の科学的および歴史的側面に関連した多くの展示がある。本稿で紹介する東日本大震災以前の7つのミュージアムは、地震、津波、火山噴火を含む様々な自然災害事象に続く特定の災害とそれぞれの災害の物語を伝えることに目的している。各ミュージアムの展示や活動には、災害事象の説明や、人々が体験した物語の説明が含まれている。中には、文化的背景や地域社会とのつながりを強調するものもある。

それぞれのミュージアムは、災害に関連した地点として意味のある重要な場所に設置されている。各ミュージアムは、展示物の中には災害の遺物を含んでいる。その中のいくつかは、当該のミュージアムの外や別の場所にある災害遺物や災害遺構との関連性をもっているケースがあり、ミュージアム単体ではなく、そのエリアも含んだ「フィールドミュージアム」の側面を持つ拠点も存在する。多くのミュージアムでは、災害に対する意識を高めることを意図し、防災教育や様々な啓発活動を行っている。また、災害・防災に関する講話（講義形式のレクチャー）

や、災害体験を伝える語り部などの活動も多く含まれている。それぞれのミュージアムには、犠牲者を追悼・慰霊するための機能を備えたメモリアル施設もある。

図-1は、東日本大震災発生以前に設置された7つのミュージアムの位置を示している。表-1に、対象とする災害、設立年、立地、運営、地域とのつながりについての基本情報を記す。表-2は、各々のミュージアムの主な展示構成と特徴を比較した。



図-1 東日本大震災発生以前の日本の7つの災害ミュージアムの分布

### (1) 東京都復興記念館

同館は横綱町公園内（東京都墨田区）にある。1923年（大正12年）関東大震災の際、横綱町公園は造成中であったが、多くの人々が火災から逃れてこの公園にたどり着いたが、多くの人々が亡くなった場所でもある。当初は、「大正震災記念公園」と仮称された公園に、1930年（昭和5年）、慰霊堂（当時は、震災記念堂）が、1931年（昭和6年）に復興記念館が併設された。慰霊堂（震災記念堂）は、関東大震災で亡くなられた5万8千人の方の遺骨を収蔵する霊廟として設置された。復興記念館は、「1923年9月1日に発生した関東大震災の惨状と苦痛、その後の復興事業を記念する」ことを目的とし、1929年9月に開催された帝都復興展覧会で展示された資料や市民から寄贈されたものなどが展示されている（東京都慰霊協会a、東京都慰霊協会b）。

第二次世界大戦での米軍の空爆による火災で首都東京が再び壊滅的な被害を受けた。その後、公園内の記念施設は、関東大震災と戦災の2つに関連する施設となった。慰霊堂（震災記念堂）には、第二次世界大戦犠牲者の慰霊碑が含まれ、復興記念館には東京の戦後復興のストーリーが含まれるようになった（公益財団法人東京都慰霊協会a、公益財団法人東京都慰霊協会b）。記念館内は、遺品のほか、復興の過程を記録した資料が展示されている。東京都が管理するこの公園には、震災遭難児童弔魂像などのモニュメントもある。

日本全国にはいくつかの戦争復興記念館があるが、東

京都復興記念館は自然災害と戦争といった、別々の影響で首都圏が壊滅した2つの事象のストーリーを組み合わせた特徴的なミュージアムである。「火災」に焦点を当てたミュージアムとして、地震、津波、火山などのメカニズムを扱っている他の災害ミュージアムと比較して、ハードを科学的に説明することに重点が置かれていない。また、復興に主眼を置いている点もこの災害ミュージアムの特徴である。ミュージアムが設立された時代と、展示の中心である都市破壊や復興の時代背景を反映することで、歴史的な説明や公的な復興計画の内容だけではなく個人の経験を強調している。

### (2) 雲仙岳災害記念館

1792年、雲仙岳の火山性地震、その後の眉山の山体崩壊とそれに起因する津波が原因となり、15,000人以上が亡くなったいわゆる「島原大変肥後迷惑」が発生した。雲仙岳は1990年代初頭に再び活発化し、1991年9月の雲仙普賢岳の噴火では火砕流により43人が死亡した。雲仙岳災害記念館は2002年に開館し、2018年には、がまだすドームに改称してリニューアルされた（雲仙岳災害記念財団）。雲仙岳災害記念館の展示は、1990年から1995年までの火山活動に焦点を当てたもので、ジオラマに3Dプロジェクションマッピングを用いた科学的な解説、航空写真、没入型のシアター体験などがある。展示物には、噴火前と噴火後の地域の生活や、住民の思いや体験の語りが含まれている（雲仙岳災害記念財団）。その他の展示では、対話的な技術を使って火山の科学や防災について学ぶことができる。また、1792年の島原大変の噴火についても、伝統的な紙芝居の形式を機械化したものを用いて紹介している。雲仙山災害記念館では、火山の科学的な説明を中心に、災害体験者による語りなど、さまざまな教育の場も提供している。島原半島ジオパーク内やその一部として位置する、噴火の際の溶岩に埋もれた家屋などの他の遺物も観覧できるようジオパーク内に保存されている。

ユネスコによって、ジオパークは「地質学的に国際的に重要な場所や景観の単一で統一された地理的領域がミュージアム内だけでなく近くの展開した物を含め、災害の現実を伝えるための保護、教育、持続可能な支援を全体的な概念で管理される」と定義され、2001年からユネスコによって世界的に推進されている（UNESCO）。非営利団体「日本ジオパークネットワーク」によると、現在、日本には9つのユネスコ世界ジオパークがあり、30以上の日本ジオパークがある（Japan Geopark Network）。

雲仙岳災害記念館を含む長崎県島原半島の島原半島世界ジオパークは2009年に世界ジオパークとして認定された。日本には、阿蘇ジオパーク（熊本県）（阿蘇ジオパーク推進室）と洞爺湖有珠山ジオパーク（北海道）（洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会）といった火山をテーマとする。

世界ジオパークがある。いずれのジオパークにも、火山ミュージアム施設や災害遺構がある。有珠には1944年の

表-1 東日本大震災発生以前の災害ミュージアムの概要

ミュージアム名 (設立年) 記念する災害	ミュージアムの場所 ミュージアムの運営母体	被災現場とのつながり
1) 震災復興メモリアルミュージアム (1931年) は東京都復興記念館と改称 (1951年) 1923年 関東大震災と火災 1944年～1945年 第二次世界大戦の爆撃・火災	横綱公園、東京 東京都により運営 メトロポリタンメモリアル財団	関東大震災時、多くの人が火災から逃げようとして亡くなった場所に位置する。
2) 雲仙岳災害記念館 (2002年) 1991年 雲仙普賢岳噴火 1792年 島原災害火山噴火と津波	長崎県島原半島の島原半島ジオパーク内 財団法人雲仙岳災害記念財団により運営	島原半島ジオパークのエリア内。記念館だけでなく、土石流被災家屋保存公園もある。
3) 奥尻島津波館 (2001年) 1993年 北海道南西沖地震	北海道奥尻島 奥尻町、奥尻町教育委員会により運営	津波で甚大な被害を受けた青苗地区かつし、高台に移転してきた住民の跡地に位置する。
4) 人と防災未来センター(2002年) 1995年 阪神・淡路大震災	兵庫県神戸市 兵庫県により運営	震災で被害を受けた場所にあり、かつ大きな再開発事業エリアの一部となっている、HAT神戸エリアに位置する。
5) 野島断層保存館 (1998年) 1995年 阪神・淡路大震災	兵庫県淡路島 北淡開発株式会社により運営 (兵庫県・北淡町)	ミュージアムと北淡震災記念公園は、地震で被害を受けた実際の家と共に、ありのままに保存された断層に設立されている。
6) 中越メモリアル回廊 (2011年) 2004年新潟県中越地震	新潟県長岡市の複数の集落 当初は中越大震災復興基金で管理されていたが、2020年現在は施設の運営管理が別個になっている	3つの記念館と4つの施設があり、それぞれ異なる被災コミュニティ内に位置する。
7) 稲むらの火の館 (2007年) 1854年 安政東海地震津波	和歌山県広川町 広川町が管理	館内には浜口梧庵の旧宅があり、広町堤防をはじめとする町内の関連スポットを散策することができる。

火山噴火を記録した市民科学者を記念する三松正夫記念館がある(そうべつ観光協会)。全国の科学館が自然災害を説明する展示を行っているのと同様に、これらのミュージアムも災害の話よりも火山災害の科学的な説明に重点を置いている。

### (3) 奥尻島津波館

1993年7月12日、北海道南西沖地震が発生し、その数分後に奥尻島を襲った津波により、奥尻島だけで198名を含む230名の死者が発生した。奥尻島の青苗地区と三崎地区では80棟の家屋が流され、復興事業として高台への集合住宅移転が行われた。海に突き出た岬で、低地である青苗地区に、2001年に徳洋記念緑地公園内の「奥尻島津波館」が開設された。

奥尻島津波館は、奥尻町が運営し、奥尻町教育委員会が管理・運営を行っている。同館は、地域経済の重要な担い手である訪問者や観光客に、震災の記憶と教訓を伝えることに重点を置いている。展示では、当時の子どもたちが書いた作文や、復興の過程を記録した写真集など、津波災害時の住民の体験を伝えている。同館は建物の内外には追悼の意味合いが強く意識されたつくりになっている。建物内には198人の犠牲者のために四角くデザインされたガラスの慰霊碑があり、建物の外観は7月12日の津波記念日の太陽の角度に合わせてデザインされている(奥尻島観光協会)。

### (4) 人と防災未来センター

1995年1月17日、神戸市と淡路島に壊滅的な被害をもたらした阪神・淡路大震災が発生した。死者数は6,434

人、家屋の損壊や倒壊は24万9,000棟を超え、第二次世界大戦後、日本の都会部を襲った最大規模の災害となった。

2002年にひょうご震災記念21世紀研究機構の一環として設立された人と防災未来センター(DRI)が、阪神・淡路大震災の経験や教訓を共有することで、災害意識の文化を促進し、災害管理と減災のための政策と地域の能力の向上を支援すること目的に設置された(人と防災未来センター)。同センターは兵庫県が運営し、展示事業だけでなく、資料室や被災地を調査・研究・支援する研究部が設置されている。展示では、阪神・淡路大震災の発生直後から長期的な復興に至るまで、当時の状況を説明している。他には地震の科学的な説明や他の災害のメカニズム、個人の防災の行動のための実践的な対策を中心に展示している。また、ボランティアガイドや災害語り部が、震災時や震災発生後の体験を伝えることで、来館者の体験に大きな役割を果たしている。

### (5) 野島断層保存館

淡路島も阪神・淡路大震災で大きな被害を経験している(ほくだん)。1998年に設立された淡路島の北淡震災記念公園内にある「野島断層保存館」は、実際の断層の一部を保存するとともに、神戸市から移設された現存する被災家屋や残存する壁などを保存している。展示は地震の際に起こったことを表現しており、振動台が設置されていることで訪問者は地震の揺れの様子を知ることができる。

表2 東日本大震災発生以前の災害ミュージアムの主な構成要素と特徴の比較

災害ミュージアム名	地域社会との関係・連携	歴史・科学の表現	防災教育の視点・内容	独自の特徴
1) 東京都復興記念館	歴史へ焦点をあてた展示であることから、現代の地域社会とのつながりは必ずしもつよくないが、被災者の家族とのつよいつながりは保っている。	主に災害、戦争、復興の歴史を語ることに焦点を当てている。自然災害のメカニズムが中心としたものではなく、戦争や爆撃、火災によって起こされた災害として、科学的説明には焦点を当てていない。	歴史的な出来事を伝えており、防災教育の要素はあまりない。	震災復興に重点をおいている。戦災復興と災害復興を組み合わせている。
2) 雲仙岳災害記念館	災害を経験した人たちによる語り継ぎの活動が行われている。	現代の火山噴火だけでなく、歴史的な火山噴火・津波を含む。火山や火砕流のメカニズムに対する科学的な視点に力を入れている。	火山の科学的な理解を通して、火山の安全性に着目している	ジオパーク内のミュージアムは、大規模な火山災害に関連する。
3) 奥尻島津波館	地元の教育委員会を含む地元の運営がなされている。主に外部からの訪問者をターゲットとする。地震や津波に関する科学的説明が中心になっている。	津波や関連する事象のドキュメント、描写に焦点を当てている。	津波災害で、何が起こったのかという体験の語りにも焦点を置く。	記憶と地元の語りを重視する。
4) 人と防災未来センター	地域住民から寄贈されたものや、その体験ストーリーなどを展示している。ガイド等は地元のボランティアが主な役割を担う。他の地域へのつながりは少ない。	地震や被害発生メカニズム、復興の過程に関する紹介がなされている	防災教育はミュージアムの主要な目的であり、子ども向けのプログラムが多い	展示のみならず、大型の災害研究機関としての機能を含んでいる。日本最大級の災害ミュージアム
5) 野島断層保存館	語り継ぎを地元住民が行っている。	科学的な地震の説明、実際の被害、地震のメカニズム、振動台による地震の体験に焦点を置く。	科学的知見に基づいた防災教育への取り組みを紹介している。	実際の地震断層を館内に保存している。
6) 中越メモリアル回廊	地域とのつながりが強く、展示スペースを超えて様々な交流を促進している	地域文化や歴史に強く焦点を置く。	施設の一つである「そなえ館」は、防災教育に特化している	地域密着型、専門性を重視した分散型施設
7) 稲むらの火の館	歴史事象と地域の場所をつなげている。	浜口梧陵の対応を伝える事で歴史事象に焦点を当てる。	濱口梧陵の対応(避難誘導と復興施策)を中心に伝え、防災ゲームや津波発生メカニズムの展示も行われている。	津波を知る事につながる歴史事象に独特の焦点をあてている。

### (6) 中越メモリアル回廊

2004年10月23日、新潟県中越地震は新潟県郊外の山間部に甚大な被害をもたらした。地震発生7年後の2011年に設立された「中越メモリアル回廊」は、複数の地域にまたがる4つの施設と3つの公園で構成されている(中越メモリアル回廊)。施設構成:施設群の入り口である長岡市の「長岡震災アーカイブセンター(きおくみらい)」、小千谷村の防災教育センター「おちや震災ミュージアム(そなえ館)」、強いきずなを生むことを目的とした、川口市のコミュニティスペース「川口きずな館」、地域の歴史や文化、震災復興を伝える山古志市の「やまこし復興交流館(おらたる)」の4施設、妙見の「祈りの公園」、木籠の「追憶の公園」、震源地の「はじまりの公園」という3つの記念公園からなる(Hayashi, 2016)。中越メモリアル回廊は、地域社会の全面的な関与によって、地域社会を支援する手段として機能するだけでなく、そのユニークな構

造とネットワークされた施設が分散された構造が、訪問者に自分の訪問をカスタマイズする機会をあたえ、複数の場所を巡るうちに、災害の事実や記録だけでなく、地域の歴史や文化にも出会うことができるようになっている(Hayashi, 2016)。

### (7) 稲むらの火の館

「稲むらの火の館」は、2007年に設立された。1854年12月23日、現在の和歌山県紀伊半島の広村で大地震が発生し、安政東海地震津波が起こった。地域の実業家、浜口梧陵は高台にあった自分の稲の束に火をつけ、町民が高台に駆けつけて火を消したことで、津波から町民を救ったというものであり、「稲むらの火」と呼ばれている。また、津波の後、梧陵は町民を雇って現在も残る土の堤防を作り、数百年後の1946年に発生した津波から町を守った(稲むらの火の館)。

この「稲むらの火」は、日本のみならず世界的にも有名

な防災物語となり、多くの言語に翻訳されている (Asian Disaster Reduction Center.)。浜口梧陵史料館と津波教育センターを含む「稲むらの火の館」は、この物語に具現化された防災の教訓を伝承することを目的に、2007年4月に設立された。梧陵の生誕地である広村にある稲むらの火の館では、梧陵の生前の歴史だけではなく津波のメカニズムが科学的に解説されている。

### (8) 東日本大震災発生以前の災害ミュージアムのまとめ

これらの7つの災害ミュージアムは、さまざまな種類、時間、場所、規模、影響の災害を伝えている。以下に共通する特徴や個別の特徴について述べる。それぞれ設置されている場所は被災現場との関連性が高く、特に野島断層保存館は地震断層を中心に施設全体が作られていることが顕著である。分散型のミュージアムもいくつかあり、とりわけ中越メモリアル回廊は、複数の施設をそれらが配置されている地域社会にあわせた目的やテーマ、管理のもとに意図的に結びつけている。

東日本大震災発生以前の7つすべてのミュージアムは、施設単独ではなく、施設の外にある被災地のより大きなフィールド内の重要な対象物とのつながりを持っている。例えば、島原半島ジオパーク内の雲仙岳災害記念館とともに保存されている記念碑やオブジェ (建物)、中越メモリアル回廊の側にある保存された家屋、野島断層保存館の中や近くにある実際の断層の一部、被災家屋、神戸から移設された壁などがその例である。稲むらの火の館では、100年以上前に建設された広村の堤防にちなんだ展示を行っている。

7つのミュージアムにある展示は、実物や人工物への明白なインパクトを示す力によって災害のリアリティを伝えている。各館には、災害前、災害発生後、災害当時の様々なストーリーがあり、ガイドによる解説や語り部による説明も含まれている。このように、各ミュージアムでは、適切な場所で実物を示したり、人々による解説を組み合わせたりすることにより、災害の語りや、人々の当時の体験、減災のための教訓などを示している。

災害の語りだけでなく、各ミュージアムは、程度の差こそあれ、歴史的・科学的な側面を強調している。最も古いミュージアムである東京都復興記念館は、復興に対する歴史的なアプローチを担っており復興のストーリーを説明する1930年代の展示を有しており、また東京が震災と戦争で焼失された後の歴史的な復興のストーリーを組み合わせている点に特徴がある。稲むらの火の館では、数世紀前の歴史的な地震・津波への対応や減災の教訓を、雲仙岳災害記念館では島原大地震の巨大津波の話を、現代の防災教育に結びつけ、応用している。

また、雲仙岳災害記念館では、火山のメカニズムの説明に関連した科学の役割にも力を入れている。阪神淡路大震災に関する2つのミュージアムも科学教育に力を入れている。人と防災未来センターではフロア全体を災害リ

スクの教育に特化した展示があり、構造物の補強や液状化などの体験活動や実演もある。野島断層保存館では揺れ台の体験もある。

稲むらの火の館以外の6施設は、震災で命を落とした人々の慰霊の場を有している。東京復興記念館の場合は、施設中に実際の遺骨の霊廟があるという形をとっている。奥尻島津波館では、記念館中に慰霊・追悼を強調する要素がある。中越メモリアル回廊のなかには、3つのメモリアル公園がある。

## 3. 東日本大震災に関連する災害ミュージアム

### (1) 東日本大震災を語るコンテキスト

2011年3月11日、東日本大震災と津波、および原子力発電所のメルトダウンは、広大な地域に様々な被害をもたらした。巨大な津波災害として、その被害規模は想像を超えるものであり、被災地では早くから犠牲者を追悼し、将来の災害への影響を軽減するための教訓を伝えようとする取り組みが始まっていた。先に述べた7つのミュージアムが対象にしている災害とは異なり、東日本大震災は多くの市町村や複数の県をまたがって人的・物的な被害や社会的影響をもたらした。



図-2 東日本大震災に関連する震災伝承施設の空間分

表-3 東日本大震災に関連するミュージアムのうち専用施設の概要 (\* 管理者)

県	自治体	施設名	ミュージアム・展示の種類	
岩手県	釜石市* (鶴住居)	いのちをつなぐみらい館	新地域での3.11ミュージアム記念館	  
岩手県	遠野市*	3.11東日本大震災 遠野市後方支援資料館	3.11災害支援に関するミュージアム	 
岩手県*	陸前高田市	東日本大震災津波伝承館	公園内における新3.11ミュージアム	 
宮城県	気仙沼市*	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館 *独立組織による運営	向洋高校の校舎跡を利用した新3.11ミュージアム	  
宮城県	石巻市	東日本大震災メモリアル南浜つなぐ館 *3.11 NGOみらいサポートによる運営	記念公園内の現在の仮設ミュージアム施設、将来の常設ミュージアム	  
宮城県	東松島市*	東松島市震災復興伝承館	新3.11記念館・ミュージアム	  
宮城県	仙台市*	震災遺構仙台市立荒浜小学校	3.11 旧校舎跡のミュージアム	    
宮城県	山元町	山元町震災遺構中浜小学校	3.11 旧校舎跡のミュージアム	    
福島県*	双葉町	東日本大震災・原子力災害伝承館	3.11と福島第一原子力発電所の事故に関する資料館	
福島県*	三春町	福島県環境創造センター交流棟「コミュニティタン福島」 *独立組織による運営	ミュージアム・研究センター、環境・災害	
福島県	相馬市*	相馬市伝承鎮魂祈念館	新3.11記念館・ミュージアム	 
福島県	いわき市*	いわき震災伝承みらい館	新3.11記念館・ミュージアム	 

 ミュージアム  公園  遺跡  学校校舎  記念館  市民ビル  情報  地域密着型  アーカイブ  民間企業

東日本大震災発生以降、災害の語り継ぎや教訓を伝えることの重要性が改めて強調され、政府の公的支援や被災地での爆発的な活動が見られるようになった。2011年6月に東日本大震災復興構想会議が発表した「復興に向けて」では、復興7原則の第一に、「多くの命を失った人々を忘れず、称えることなくして、復興への道は始まらない」とある。そのために、記念の森やモニュメントの創出を含めて、永遠に震災を記録するとともに、幅広い学者による科学的な分析を行い、世界と共有し、後世に語り継ぐ教訓を導き出していくという目標も掲げられている（東日本大震災復興構想会議）。

## (2) 東日本大震災に関する震災伝承施設が設置されているフィールド

































政策や資金面での支援と、東日本大震災の経験を共有したいという強い動機・使命感のほか、すべてではないものの保存や整備に公的資金が使用されることとなり、東北地方の様々な場所で住民や地域の経験を継承・発信し、さらには将来の災害リスク軽減のための教訓を記録・伝承するための多くの施設や記念館、展示物、ミュージアムが設置されている（図-2）。被害が大きかった岩手県、宮

城県、福島県の3県では、東日本大震災の内容に特化した10以上の新しいミュージアムがすでに開設されている（表-3）。またさらに東日本大震災に関連した展示を行う施設が作られている（表-4）。

前章で紹介した東日本大震災発生以前の災害に関連するミュージアムでは、その災害の影響範囲や単一の自治体内、あるいは同一県内の複数の自治体の地域住民に影響が及んでいるものであった。一方で、東日本大震災の影響は地方自治体、さらには都道府県の境界を超えていることから、ミュージアム、施設、展示物には、様々な地域に分布している。東日本大震災という一つの災害に関連しているとはいえ、各都道府県、市町村、地域社会で起きた災害の体験は多様である。多くのミュージアムは地方自治体（行政）が、当該の自治体内に焦点を当てて設置運営している。一方で、市町全域ではなく、震災遺構 仙台市立荒浜小学校は仙台市荒浜地区、うのすまい・トモスは釜石市の鶴住居地区のように、特定の地域社会の経験に焦点を当てたミュージアムもある。また、2019年に陸前高田市の「東日本大震災津波伝承館」、2020年9月に福島県双葉町の「東日本大震災・原子力災害伝承館」、2021年3月に宮城県石巻市の「みやぎ東日本大震災津波伝承館」



表-4 東日本大震災に関連する展示がある施設

県	自治体	施設名	ミュージアム・展示の種類	
青森県	八戸市	八戸市みなと体験学習館	既存のミュージアムにおける3.11の展示 (地域災害史を含む)	 
岩手県	久慈市	久慈市地下水族科学館 もぐらん びあ*	既存のミュージアムにおける3.11の展示	
岩手県	宮古市*	宮古市市民交流センター防災プラ ザ	新市営施設における3.11の展示	 
岩手県	大槌町*	大槌町文化交流センター おしゃ っち	新市営施設における3.11の展示	 
岩手県	大船渡市*	大船渡津波伝承館	大船渡市防災観光交流センターにおける 3.11の展示	 
岩手県	大船渡市*	大船渡市立博物館 ミュージアム	3.11や過去の津波に関する展示がある歴史 ミュージアム	
宮城県	気仙沼市	リアス・アーク美術館 *	既存のミュージアムにおける3.11の展示	
宮城県	気仙沼市	気仙沼シャークミュージアム	既存のミュージアムにおける3.11の展示	
宮城県	気仙沼市* (唐桑)	唐桑半島ビジターセンター・津波体 験館	旧3.11唐桑半島ビジターセンター・津波体験 館	 
宮城県	石巻市	石巻ニューゼ * 日日新聞による運営	3.11以降の手作り新聞の日日新聞の展示	  
宮城県	松島市*	石田沢防災センター	防災センターにおける3.11の展示	 
宮城県	仙台市*	せんだい3.11メモリアル交流館	地下鉄荒井駅における3.11新市営施設での 展示	 
宮城県	仙台市	東日本大震災学習・資料室 *みやぎ生協による運営	生協施設内における3.11以降のみやぎ生協 の活動について展示	 
宮城県	仙台市	NHK 仙台拠点放送局 *NHKによる運営	NHK内における3.11の展示	 
宮城県	名取市(閑上)	津波復興祈念資料館 閑上の記憶 *NGOによる運営	災害の記憶を伝える展示とネットワーク	 
宮城県	岩沼市*	岩沼市千年希望の丘交流センター	記念公園内における3.11の展示	 
宮城県	山元町*	山元町防災拠点・山下地域交流セン ター	新市庁舎における3.11の展示	 
福島県	いわき市*	いわき市ライブいわきミュウじあ む	観光・地場産品センターにおける3.11の展 示	

 ミュージアム  公園  遺跡  学校校舎  記念館  市民ビル  情報  地域密着型  アーカイブ  民間企業

が設置され、県レベルのミュージアムも作られている。2021年3月時点では、県をまたぐ、または全国規模のミュージアムは存在しない。

東日本大震災発生以前のミュージアムと同様に、東北の新しい災害ミュージアムの多くは、祈念館の機能を含むか、あるいは祈念館の機能とつながっている。奥尻島津波館は、津波で壊滅的な被害を受け、復興事業の一環として政府が取得した沿岸部の土地を、震災のメモリアル公園として設置している。この傾向は、宮城県石巻市にある南浜つなぐ館、同県岩沼市にある千年希望の丘交流センター、陸前高田市にある東日本大震災津波伝承館など、東北地方における災害ミュージアムも同様の傾向がみられる。リアス・アーク美術館、気仙沼シャークミュージアム、久慈市もぐらんびあなど、既存の施設の中に新たに東日本大震災の展示物が設置されている拠点も存在する。大槌町のおしゃっち、せんだい3.11メモリアル交流館などは、東日本大震災発生後に建設された施設内に展示スベ

ースが設けられている。その他にも、石巻市ニューゼ、みやぎ生協の東日本大震災学習・資料室、NHK仙台放送局など、民間営利企業が企画したものもある。石巻市の「3.11 みらいサポート」が運営する「震災伝承つなぐ館」や「南浜つなぐ館」、名取市の「閑上の記憶」など、非営利団体が運営しているものもある。

津波被害を受けた建物が「震災遺構」(Littlejohn, 2020)として多く設置されている。震災遺構は、解説文や展示物を伴ってミュージアム機能を有する施設になっている。南三陸町の旧防災対策庁舎や女川町の旧女川交番などの震災遺構といった公共施設が震災遺構になっているほか「たろう観光ホテル」や南三陸町の「高野会館」などの民有建物も震災遺構になっている。仙台市の旧荒浜小学校、山元町の旧中浜小学校、気仙沼向洋高校旧校舎(気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館)など、いくつかの学校施設が震災遺構になっている。なお、震災遺構については、発災後すぐに注目され、かつ犠牲者が発生した震災遺構は解

体されやすく、その逆は震災遺構として保存されやすい傾向があることが分かっている（石巻市の旧大川小学校をのぞく）（佐藤・今村，2016）。多数の犠牲者が出た旧大槌町役場庁舎は2019年1月に解体されている。

東日本大震災の被災地では、災害ミュージアムと同様に、災害の語り部活動が活発に行われている（佐藤，2020）。東日本大震災発生以前のミュージアムと同様に、東北における新しいミュージアムの多くは、標準的なサービスの一部として語り部活動を取り入れている。

### （3）原子力災害を伝える

東日本大震災は、広範囲にわたる大規模な津波被害だけでなく、福島第一原子力発電所の原発事故とメルトダウンによる未曾有の複合災害である。放射能汚染、長期にわたる住民の移動、被災コミュニティの先行きの不透明さなど、原子力災害の影響は広範囲に及んでおり、コミュニティの復興や被災者の生活再建には、未解決で解決できない課題が残されている。原子力災害の被災者は、混んとした避難、広範囲に及ぶ移動、汚染への恐怖、様々な混乱や懸念に関連した影響を受けている。

東日本大震災発生以前と東日本大震災発生後のミュージアムの全体像を概観し、両者の間での主要な共通点と相違点を明らかにするためには、原子力災害の経験と教訓がミュージアムや展示物に関する整理・考察が欠かせない。原発避難者の経験は、津波被災者と異なるだけでなく、自治体、地域、避難区域、避難状況、世帯間、更には同じ家族内でさえも異なる。震災そのものの複雑さだけでなく、人為的な原子力災害の責任の問題も相まって、誰の物語がどのように語られているのかという問題は、まだ解決には至っていない。

災害が影響する時間スケールや放射能汚染地域の復興状況が津波被災地とは異なることから、原子力災害ミュージアムの役割も時間の経過とともに変化していく可能性がある。今後、東日本大震災発生以前の自然災害をテーマにしたミュージアムだけでなく、長崎原爆資料館、広島平和記念資料館、さらに産業公害や地域の毒物汚染を伝えてきた水俣病資料館のように人為的災害から学んだことを比較検討したい。

## 4. 東日本大震災発生前後のミュージアムの比較と今後の方向性

特に東日本大震災発生以前のミュージアムに比べての東日本大震災に関連するミュージアムの主な特徴は次の3点である。1) 津波が再現的に発生する過程と歴史との関係の展示が多い、2) 復興や生活再建に関する発信が少ない、3) NPO等の小規模な民間施設が多い。1)は、津波の再現性に起因する結果であると言える。過去、三陸地方を中心に津波災害が繰り返し発生してきた。その経験や教訓が浸透していたことや途絶えていたことによる影響（例えば、佐藤ら2017、佐藤ら2018）は、東日本大震災の被害状況との関連が強い。このことを受けて「繰り返

返してきた津波の歴史」を伝える展示が多くなっている。2)は、東日本大震災が発生してから10年未満で設立されていることに起因している。石巻ニューゼは2012年、震災遺構荒浜小学校は2017年と、「復興の半ば」で施設が設置されている。今後、復興や生活再建に関する情報の追加更新が期待される。3)は、南浜つなぐ館（現在、3.11みらいサポート）や開上の記憶などが該当する。東日本大震災の記録とその継承・発信を行ううえでは、行政視点だけでなく、様々な視点も必要である。これらの組織が継続できるように、社会全体で支える仕組みも必要であろう。

東日本大震災に関連するミュージアムは、これまでの災害の事例に比して圧倒的に多い。言い換えれば、競合が多く、それぞれの施設が来館者を惹きつける上で同様の課題や追加の課題に直面することになるだろう。多くの施設があるため、来訪者のニーズにあった施設にマッチングさせるコーディネート機能も必要であろう。展示されている内容は「似て非なるもの」であるものの、明確な差別化はなされていないため、その内容に重複がある。3.11伝承ロード推進機構のように、地域を横断し、被災地と連携してデータベースや地図、分類されたリストを作成する取り組みは、どのような展示施設や記念館が見られるか、どのような施設にアクセスできるかという情報を明確にし、一元化することによって貢献している（3.11伝承ロード推進機構）。施設ではなく、個人・団体とつなぐ活動をむすびつけるものとして「3.11メモリアルネットワーク」

（3.11メモリアルネットワーク）がある。3.11メモリアルネットワークは、東日本大震災に関する伝承活動を行う個人、団体と官学の広域連携組織として2017年12月に発足した。「3.11メモリアルネットワーク」は、東日本大震災の経験や教訓の伝承に関わる個人・団体・拠点施設が地域や世代を超えてネットワークでつながり、過去に向き合い未来へ備える意識を全国、世界と共有しながら、「災害で命が失われない社会の実現」「被災者や被災地域の苦難を軽減し、再生に向かうことのできる社会の実現」を目指して活動している。震災伝承、防災・減災活動の「連携」「企画」「育成」を柱として、シンポジウムや伝承力アップ講座などの具体的なプロジェクト推進によって3県を結ぶ民間連携体制が実施されている（佐藤，2020）。2021年2月現在で、個人会員496名・登録団体70団体からなる。中越メモリアル回廊の例は、地域ごとに分散した複数の施設を結び、それぞれが異なる情報を発信していることから、東北の災害ミュージアム間のネットワークをどのように強化していくかという教訓を与えてくれる。

東日本大震災発生から10年が経過し、東日本大震災に関連する災害ミュージアムはまだ若く、現在も成長をつづけている。時が経っても、東日本大震災の経験や教訓を忘れずに伝えつづけるためには、地域住民の日常生活や来館者の活動と災害ミュージアムの連携・統合がますます重要になってくるだろう。

謝辞：本報告の一部は、科学研究費（基盤研究（B）「科学的エビデンスが支える効果的で持続的な災害伝承」（研究代表者：佐藤翔輔）の助成を受けて実施された。

## 参考文献

公益財団法人東京都慰霊協会 a, 都立横綱町公園－震災、戦災の記憶－（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://tokyoireikyokukai.or.jp/multilingual/en.html>

公益財団法人東京都慰霊協会 b, 東京都立横綱町公園パンフレット（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://tokyoireikyokukai.or.jp/park/doc/park.pdf>

公益財団法人雲仙岳災害記念財団：ジオと火山の体験ミュージアムがまだすドーム（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://www.udmh.or.jp/>

UNESCO, UNESCO Global Geoparks（参照年月日：2020.10.31）,  
<http://www.unesco.org/new/en/natural-sciences/environment/earth-sciences/unesco-global-geoparks/>

Japan Geoparks Network, Japanese Geoparks Network（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://geopark.jp/en/>

阿蘇ジオパーク推進室, 阿蘇ユネスコジオパーク（参照年月日：2020.10.31）,  
<http://www.aso-geopark.jp>

洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会, 洞爺湖有珠山ジオパーク（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://www.toya-usu-geopark.org/english/>

NPO 法人そうべつ観光協会：三松正夫記念館（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://sobetsu-kanko.com/spot/mimatsu>

奥尻島観光協会, 奥尻島津波館（参照年月日：2020.10.31）,  
[http://unimaru.com/?page\\_id=82](http://unimaru.com/?page_id=82)

人と防災未来センター, 人と防災未来センター（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://www.dri.ne.jp/>

株式会社ほくだん 北淡震災記念公園, 野島断層保存 北淡震災祈念公園（参照年月日：2020.10.31）,  
<http://www.nojima-danso.co.jp/nojima.html>

中越メモリアル回廊, 中越メモリアル回廊（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://o-marugoto.jp/>

I. Hayashi, 2016, Museums as hubs for disaster recovery and rebuilding communities, in N. Sonoda (eds) *New Horizons for Asian Museums and Museology*, Springer: Singapore

稲むらの火の館, 稲むらの火の館（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://www.town.hirogawa.wakayama.jp/inamuranohi/>

Asian Disaster Reduction Center, Inamura no Hi（参照年月日：2020.10.3）,  
<https://www.adrc.asia/publications/inamura/top.html>

東日本大震災復興構想会議, 「復興への提言 ～悲惨のなかの希望～（平成 23 年 6 月 25 日）,（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://www.reconstruction.go.jp/topics/000814.html>

A. Littlejohn, 2020, Museums of themselves: disaster, heritage, and disaster heritage in Tohoku, Japan Forum. DOI: 10.1080/09555803.2020.1758751

佐藤翔輔・今村文彦, 2016, 東日本大震災の被災地における震災遺構の保存・解体の議論に関する分析－震災発生から 5 年の新聞記事データを用いて－, 日本災害復興学会論文集, No.9, pp. 11-19

佐藤翔輔, 2020, 東日本大震災の被災地における震災語り部・被災地ガイドの年代・性別・空間分布, 地域安全学会東日本大震災特別論文集, No.9, pp. 73-76

佐藤翔輔・平川雄太・新家杏奈・今村文彦, 2017, 災害伝承は津波避難行動を誘引したのか－陸前高田市における質問紙調査を用いた事例分析－, 地域安全学会論文集, No.31, pp. 69-76

佐藤翔輔・新家杏奈・川島秀一・今村文彦, 2018, 東日本大震災の発生前における津波伝承に対する認識の地域間比較・評価, 土木学会論文集 B2 (海岸工学), Vol.74, No. 2, I\_505-I\_510  
一般社団法人 3.11 伝承ロード推進機構: 3.11 伝承ロードとは（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://www.311densho.or.jp/denshoroad/index.html>

3.11 メモリアルネットワーク, 私たちについて（参照年月日：2020.10.31）,  
<https://311mn.org/aboutus>

佐藤翔輔, 2021, 佐藤翔輔：大震災の記録・記憶をどう伝承しているのか, 月刊 ガバナンス, 2021 年 3 月号, pp. 23-25, 特集・東日本大震災 10 年－復興の到達点と課題



# 災害の語り継ぎを支えるツーリズム

田中尚人<sup>\*†</sup>・草野 悟<sup>\*\*</sup>・山崎麻里子<sup>\*\*\*</sup>・松本和夫<sup>\*\*\*\*</sup>・イカプトラ<sup>\*\*\*\*\*</sup>

\*† 熊本大学熊本創生推進機構 准教授 (naotot@kumamoto-u.ac.jp)

\*\* 三陸鉄道株式会社 総合企画アドバイザー (kusano.dmo@gmail.com)

\*\*\* 一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構 (myamazaki@cosss.jp)

\*\*\*\* 熊本県知事公室 (当時) (matsumoto-k-dc@pref.kumamoto.lg.jp)

\*\*\*\*\* ガジャマダ大学 教授 (ikaputra@ugm.ac.id)

## 和文要約

災害の語り継ぎはツーリズムと結びつくことで持続可能性を高めると同時に、災害や復興の経験、記憶はツーリズムの重要な地域資源となり、被災地の経済復興にも資する。人々との交流や様々な学びをコンテンツとする着地型観光において、語り継ぎは、災害後と災害前をつなぐ、地域住民と来訪者をつなぐ、被災地と未災地をつなぐ、この3つの「つなぐ」に必要不可欠な技術である。

本稿では、阪神淡路大震災以降の大きな地震災害として、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震の被災地で、ツーリズムに関わるメンバーを招聘し、インドネシアのムラピ火山の被災地でのダークツーリズムの実践例に学びながら、ディスカッションを行った。地域資源や地元の人々のつながりをアーカイブとすることにより、被災地が日常へと復興していく過程において、次の世代へ被災経験を語り継ぎながら魅力あるツーリズムにつなげることも可能になることが分かった。

キーワード：語り継ぎ、ツーリズム、つなぐ、アーカイブ、学び

### 1. はじめに

本稿は、2020年1月25日(土) こうべまちづくり会館にて開催された「2020 世界語り継ぎフォーラム・分科会」において、「語り継ぎとツーリズム (Telling live lessons and tourism)」セッションにおける議論の内容を取りまとめ、語り継ぎとツーリズムについて考察したものである。

1995年に起きた阪神淡路大震災以降、日本では様々な災害が起きている。2004(平成16)年10月に起きた新潟県中越地震は阪神淡路大震災以来、2度目の最大震度7を記録した。中山間地で起きたこの災害では、土砂崩れなどにより多くの鉄道や道路が寸断され、集落が孤立した。山古志村の住民たちは、元の場所に帰還するのに3年を要し、その間に過疎化が進行した。

2011(平成23)年3月に起きた東日本大震災は、宮城県牡鹿半島の東南東沖130km、深さ24kmを震源とする東北地方太平洋沖地震が発生した。この地震により波高が10mを超える巨大な津波が発生し、地盤沈下や堤防の決壊などにより各種インフラが被災した。津波や火災など各種の災害によって、東日本の12都道県で2万2,000人余の死者・行方不明者が発生した。

2016(平成28)年4月に震度7の地震が二度襲った熊本地震では、激しい余震が続き、避難者は最多で18万人



写真-1 2020 世界語り継ぎフォーラム・分科会

をこえた。熊本市や益城町などの都市部から、西原村、南阿蘇村へと続く中山間地まで、家屋を中心に多様な被害が発生し、創造的復興が合言葉となった。

これら震度7を超える地震に起因した3つの地震災害の被災地では、災害からの復旧、復興に関する知識の共有が行われ、研究者のみならず、地域住民などの交流も盛んに行われている。本セッションでは、この3被災地における災害とツーリズムについて議論した。

災害の語り継ぎは、ツーリズムと結びつくことで持続可能性を高めると同時に、災害や復興の経験、記憶はツーリズムの重要な資源となり、地域経済の復興にも資すると考えた。地域アイデンティティに根差した地域資源の多様な学びや地域住民との交流などをコンテンツとする着地型観光において、語り継ぎは、①災害後と災害前をつなぐ、②地域住民と来訪者をつなぐ、③被災地と未災地をつなぐ、という3つの「つなぐ」に必要不可欠な技術である。このセッションでは、「学び」や「交流」の場として、近年高まりつつある災害とツーリズムの関係性について話し合われた。

災害とツーリズムについて考える前に、まず何が被災地で起こったのかをアーカイブする、今村ら<sup>1)</sup>の取り組みが重要な示唆を示している。ツーリズムの多様化については、十代田ら<sup>2)</sup>のオルタナティブツーリズムや、着地型観光<sup>3)</sup>などの潮流がある。

災害復興の観点から、観光を考えることは少なくない。例えば、日本災害復興学会などでも盛んに「ツーリズム」「観光」について議論<sup>4)</sup>されている。災害ツーリズムや教育旅行など、被災地とツーリズムの関係は多様化している。そして、総合的に被災地とツーリズムを扱う、ダークツーリズムに関する研究<sup>5)</sup>がある。災害は、時に負の遺産として扱われる。

## 2. 分科会メンバー

### (1) 田中尚人：熊本大学熊本創生推進機構 准教授（座長）

土木分野で景観まちづくり、文化的景観保全を専門として研究・実践をしてきた大学教員である。2006（平成18）年4月に熊本大学に異動し、2016（平成28）年4月に熊本地震にて被災した。熊本地震から2年と8ヶ月が過ぎ「風化」という問題と向き合っていた2018年12月に、「語り継ぎ」という言葉と出会った。

熊本地震からの復旧・復興では、文化財の復興、観光が牽引する復興、農地・農村の復興の3つをテーマに、「みんなの熊本城プロジェクト」や「クロスロード熊本編」の実践とコミュニティ・アーカイブ、南阿蘇鉄道の復旧、阿蘇のユネスコ世界文化遺産登録と持続可能な地域づくり、などに取り組んできた。

### (2) イカブトラ：ガジャマダ大学教授（共同座長）

### (3) 草野 悟：三陸鉄道株式会社 総合企画アドバイザー

1985年の岩手県大規模イベント以来、三陸海の博覧会、官沢賢治生誕100年事業、全国菓子大博覧会（岩手大会）などの総合プロデューサーを担当してきた経緯から、広告代理店を退職後、岩手県のコーディネーター、三陸鉄道のアドバイザーとして現在に至る。

生まれは福島県いわき市、家族の生活圏は仙台市。自分にとっては故郷ともいえる岩手県で生涯を過ごすことを夢見ている。

### (4) 山崎麻理子：一般財団法人3.11 伝承ロード推進機構 新潟県長岡市出身。社団法人北陸建設弘済会（現北陸地

域づくり協会）、NPO 法人中越防災フロンティアを経て、2010年より公益社団法人中越防災安全推進機構、中越地震の震災伝承、復興に向けた地域づくりを支援する「中越メモリアル回廊」の拠点施設「長岡震災アーカイブセンターきおくみらい」の整備・運営に携わる。神戸、東日本、熊本、丹波など様々な自然災害を経験した地域と連携を図りながら地域づくり活動を続ける。現在は、宮城県仙台市に移り、東北の震災伝承施設のネットワーク化と地域復興を推進するため活動中。

中越地震で大きな被害を受けた旧山古志村（現長岡市）に誕生したNPO法人に出向したことをきっかけに被災地と関わり始め、廃止となった路線バスの代わりとなるコミュニティバスの運行や、山古志地域の視察案内、雪かきボランティア育成などの事業を通して、山古志の歴史や伝統、震災経験から復興に向けた歩みを伝える活動に携わる。「中越メモリアル回廊」の整備が本格化する中で、中越全体で震災を語り継いでいくため、長岡震災アーカイブセンターの施設運営、視察コーディネートなどを担当。2013年、人と防災未来センターで開催された「災害ミュージアム研究塾」にて中越メモリアル回廊の取り組みを紹介し、それをきっかけに他地域での災害の語り継ぎにも関心を持った。

### (5) 松本和夫：熊本県知事公室（当時）

1974年、熊本県熊本市出身。民間企業、横浜市役所を経て、2011年4月に熊本県庁に入庁。横浜市役所在籍時には、2007年の中越沖地震で被災した新潟県刈羽村において給水支援活動を実施。また2011年には東日本大震災を経験した。熊本県庁入庁後は交通政策課、菊池保健所、危機管理防災課で勤務。現在は知事公室にて「熊本地震震災ミュージアム」の実現に向けた取組みを進めている。

2016年4月の熊本地震発生後の同年6月に危機管理防災課に配属となった。余震が続く中での災害対応の傍ら、熊本地震の対応に関する検証報告書の策定に携るとともに、熊本地震に関する写真や映像等を保存、公開するウェブサイト「熊本地震デジタルアーカイブ」を立ち上げた。

現在は、地表地震断層等の震災遺構や熊本地震の情報を発信する拠点をつなぎ巡る回廊型の「熊本地震震災ミュージアム」の実現に向けた取組を進めている。「熊本地震震災ミュージアム」では、熊本地震の経験を語る「語り部」等の方々の記録映像の作成。一般旅行者や視察者等を対象とした震災遺構等をバスで巡る「震災ミュージアムモニターツアー事業」を実施し、その中で「語り部」の方々に活動の場を提供している。

## 3. セッションの運営方針「3つのつなぐ」

セッションのテーマ「語り継ぎとツーリズム」に関して、3つの「つなぐ」について、セッションメンバーに、事前アンケートを行った結果を示した。

①災害後と災害前をつなぐ：日常と非日常をつなぐ。災害が起こると、私たちは災害後のことばかりを考えてし

まう。大切なのは、自分たちの日常を思い出すこと。

②地域住民と来訪者をつなぐ：ツーリズムはしばしば訪問者の利点に焦点が当てられがちであるが、地元の方と被災地を訪れる訪問者がお互いに何かしらプラスがあることが重要である。

③被災地と未被災地をつなぐ：語り継ぎの「場」、阪神・淡路大震災から25年、阪神・淡路大震災を知らない世代の子どもたちが語り継いでいる。何年経っても風化に悩まされている私たちが、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災の経験などの「被災地」から「未被災地」へとつなぐことが重要である。

#### (1) 草野 悟さん

##### ①災害後と災害前をつなぐ

震災前は全国の地方同様に、三陸地方も過疎化が進み、高齢化と人口減少の渦中にあり、現在のように三陸鉄道はあまり有名ではありませんでした。三陸鉄道はローカル鉄道そのものという田舎の鉄道というイメージでした。観光客も激減していました。漁業者の平均的世帯収入は200万程度と極めて低い収入でしたが、代々受け継がれてきた家（主に気仙大工の堅牢な家）に住み家賃もなく、生活に困ることがありませんでした。明るくのんびりした暮らしを過ごしていたと思います。

三陸鉄道は、昭和59年、陸の孤島と言われた岩手県三陸沿岸で、悲願の鉄道として開通しました。高校生が家から学校に通えるようにことになりました。三陸鉄道は生活に大きな変化をもたらしました。

そんなのどかな三陸が大震災によって一瞬にして破壊されました。東日本大震災から9年経過しようとしている今でも、真の復興には至っていません。何よりもハード整備が進み、のどかな三陸がまったく違った世界へと変貌しています。何をつなぐべきなのか。ノスタルジックな思い出ばかりでは、この強烈な大震災からの蘇りにはつながりません。

ただ、ずっと以前からあった「人とのつながり」は十分残っています。三陸鉄道の復旧は、こうした地域間のつながりを思い出させ、また新しい「つながり」を生んでいます。我々の役割は、ごく小さなことにも光を当て、次へとつないでいくことです。

##### ②地域住民と来訪者をつなぐ

震災後の住民は主に二つに分かれます。一つは「積極的に来訪者を受け入れる」側で、もう一つは「閉ざす」側です。積極的なグループは、経営に直結する人たちと、悲惨な状況から脱しようとする地域リーダーたちです。「閉ざす」グループは、主に低所得者層と、近親者に死者など大打撃を受けたグループです。近親者を亡くし、収入もなく、高齢で、仮設住宅で引きこもり、中には自ら世を去る人もこのグループです。

ただ、このグループ分けをして知ったかぶりをしているだけでは、未来は見えなくなります。ちょうど都合のよい発信者に「三陸鉄道」がありました。双方にとっても敵

ではなく味方だからです。

震災後数多くの支援者、ボランティアが訪れ、多くの友情を育み、信頼関係を築いてきましたし、今でも継続している関係は数多くあります。幸い、三陸沿岸の住民は、大半が閉鎖的ではありません。「閉鎖グループ」側の人たちも、表向きはにこやかに接する器量を持っています。感謝もします。そこに三陸鉄道がある意味代弁者になれば、その双方の壁はなくなってきます。

復興に関しては「感謝」しかありません。復旧に全力を傾けるボランティアの方々や自衛隊、消防、警察などへの感謝は今でも住民の心に多く残っています。

問題はその後です。復興にもっとも寄与してくれるのは「観光客」、大事な来訪者であることを住民はよくわかっています。一般的な観光のほか、震災学習、震災研究、被災地巡礼など震災ツーリズムは極めて大事な要素です。震災ツーリズム（ダークツーリズム）の誘客は、話題発信が得意な三陸鉄道の役割が大きいと感じます。どんな形であれ「来てもらう」ことは大きな効果を生みます。心からのお迎えをすることで、再来訪につながります。三陸鉄道の観光客平均運賃は800円ほどですが、宿泊費や食事代、土産代など、地域に落とすお金は、その20倍以上になります。経済的な波及効果はもちろんですが、来訪者と地域がつながることがより重要になります。

##### ③被災地と未被災地をつなぐ

ここ数年、秋田県や山形県の山間部からのツアーが増えています。東北の山間部は未被災地です。ニュースや伝聞で情報は伝わっていますが、「初めて見る景色」「初めて聞く震災の様子」に大半の参加者が驚きます。山間部の心配は津波ではありませんが、水の脅威は2017年の台風10号災害の「山津波」「土石流」「土砂崩れ」「地すべり」などがあり、他人ごとではないと言っています。現場をみることで、地域に戻ってからそれらの情報を伝える役割を担ってくれます。被災現場はきれいに復旧し、震災直後の現場はすでに跡形もなく消えています。伝承施設や三鉄職員の生の話はある種のショックを伴うようです。

未被災地と言ってもその土地が被災していないだけで、大なり小なり人との交流はなんらかの関係を持っています。現場に来ることでより鮮明な勉強になることは確かです。「台風19号被害」では、あらためて「つながり」の重要性を再認識しました。未被災地からの応援も多数ありました。応援を受けた地域が、なにかあれば応援で恩返しをする絆的な交流の素晴らしさを実感します。

#### (2) 山崎麻里子さん

##### ①災害後と災害前をつなぐ

東北は、震災前の故郷の風景が一変してしまったところが大きい。まもなく9年が経過しようとする今でも、「非日常」を生活している感覚を持つ方は多いと感じる。しかし、「語り部」は震災前の故郷とそこで起きたこと、その後の故郷の変化を語ることで、故郷の存在を忘れるこ

となく、記録と記憶にとどめようとする。

## ②地域住民と来訪者をつなぐ

中越メモリアル回廊で、私は、多くの人と交流した。それは、地域住民と来訪者を繋ぐ役割を持つ者が、まずは両者をつながることを大切にしてきたからだ。そのために、種々のツーリズムにつながる双方のニーズとシーズを私は多少なりとも掘り起こすことができたのだと思う。

## ③被災地と未被災地をつなぐ

現在、私は「3.11 伝承ロード」という取り組みに参加している。この伝承ロードは、多くの観光客を迎え入れ防災意識を高めていただくために、東北の被災地に点在する多くの「震災伝承施設」をつなぐ。東北全体で震災伝承に取り組んでいる。さらに、伝承ロードは、観光と組み合わせることで地域の活性化につなぐことをめざす。

少しずつ人々の意識の中から薄れてしまう「被災した東北」に対する関心を、各地域の特徴や魅力を生かし、災害の歴史とともに語り継ぐことで、「復興に向けて力強く歩む、魅力的な東北」へと変化させていきたい。

### (3) 松本和夫さん

#### ①災害後と災害前をつなぐ

「熊本地震デジタルアーカイブ」では、災害前の状況から現在に至るまでの状況の変化を時系列で確認できるように、定点撮影で記録した写真を公開する仕組みとした。

また、熊本地震を風化させず後世に伝えるには語り部の方々の活動が必要であり、今後整備を進める情報発信の拠点において語り部の方々の活動の場の提供や、児童・学生の語り部との連携を進めていく。

#### ②被災住民と来訪者をつなぐ

熊本県内の8つの被災市町村と連携して、熊本地震で出現した震災遺構や熊本地震の情報を発信する拠点を巡る回廊型のフィールドミュージアムの実現に向けた取組を進めている。その取組の一環として、震災遺構や8市町村の拠点等をバスで巡りながら熊本地震の経験を語り部の方々から聴講する「震災ミュージアムモニターツアー」を2018年度から実施し、これまでに多くの方々に参加いただいた。

#### ③被災地と未被災地をつなぐ

熊本地震を経験して得たノウハウや教訓等を震災ミュージアムが情報発信していく。多くの方々に震災ミュージアムに訪訪していただくため、県の観光部門や民間の団体・企業と連携しながら、教育旅行の積極的な誘致や震災ミュージアムを取り込んだ新たな観光旅行商品の開発等を行っていきたい。

## 4. ダークツーリズムの「3つのA」

イカブトラさんは、インドネシア・ジャワ島中部のムラピ山噴火の被災地の語り継ぎの取り組みを「ダークツーリズム」として、建築家、ランドスケープアーキテクトとして「3つのA」の構成について述べた。

1つ目のAは、Attraction（魅力）である。2つ目は、

Access（手段）、3つ目は、Amenity（本当にあるべきものは、何か）。ムラピ山噴火の被災地周辺は山あいのため村への公共交通機関はないが、Attraction（魅力）があるがAccessibility（アクセスのしやすさ）は大切である。Amenity（あるべきもの）として、博物館が震災からしばらくして、やっとできた。

ムラピ火山はそれまでも、5年に一度ぐらい小さな噴火はしていたが、2010年は大規模な噴火であった。噴火自体は自然現象なので、壮大な景観を呈し、人々を魅了するが、被害がともなうと大災害となった。地域住民たちは、火山の噴火直後に被災地観光ビジネスを始め、何にもないが「こんなことがあった」という事実のみが伝えられていた。のちに、経済、文化、社会的利益を得るようになり、コミュニティの語り継ぎは、噴火によって既に村がなくなった場所において、住民が村へ来る人に対して村のストーリー（歴史や教訓）を語るができるようになった。政府が体系化し支援しはじめ、災害情報を展示することが可能となり、同様のやり方が他のコミュニティにおいて活用できればと考えている。

1-6ヶ月：生活再建期、community based tourism が始まった。次にOpen Controllable access がボランティアにできた。1-5年 組織化されたツーリズムができた。Access の部分（well organized/all access）が重要な時期であった。

5-10年：formatting lessons, 政府が community based tourism を支援する博物館などを整備した。

## 5. 話題提供「被災地の学び」

### (1) 草野 悟さん<sup>60)</sup>

草野さんからは、三陸鉄道の経験が紹介された。発災前265万人の乗降客がいた時期から右肩下がりに乗降客は減り、震災後の2011年には6万人、現在は60万人となり、100万人をめざしている。三陸鉄道には、北リアス線と南リアス線がある。東日本大震災からの復旧費用は、約108億円、売り上げはわずか3億円であるがそれ以上の計り知れない恩恵を地域にもたらしている。三陸鉄道の営業距離は、JR山田線の55キロが移管され、全163キロになり、第三セクター鉄道としては日本一の距離となった。創業から32年で乗客5,000万人を達成した。

東日本大震災（2011年）、台風10号（2016年）、台風19号（2019）と相次ぎ自然災害によって被害を受けた。三陸鉄道の復興のミッションは、「現場、現実、現状」を正しく伝えることである。「つなぐ」ことが、地方の衰退を止めることにもなる。特に、東日本大震災後は、社員が自ら被災地を案内し、教訓や経験を話し、自信を持つようになった。

被災地ツーリズムとして2つのプログラムがある。1つは「被災地フロントライン研修」として、お客様の要望に応じた視察研修であり、社員がガイドを行う。仕事がなかった運転手も語り部として1万人を超える人々を案内した。もう一つは「震災学習列車」のべ61,000人、1345団



体が利用した・三陸鉄道社員がガイドになって車内で震災の状況を案内する。ほかに、地域貢献の継続事業として三陸の豊かな食の魅力を伝える「駅-1 (エキイチ) グルメ」という冊子を発行している。すべて社員や県職員などのボランティア活動によって運営している。

被災地を救えるのは「交流人口」、最近では「関係人口」という言い方もされている。沿線を訪れて下さる方々は、誰でもウェルカムと考えている。しかし、「負」の部分も伝えなければならない、「こうしたらいい」という専門家、評論家は多い。百人の評論家より一人の実行者が大事だ。また膨大な数の復興プロジェクトがあるが、賛成：反対はほぼ5：5である。成果の評価はまだ先である。

いまでも、「風評と風化」と戦っている。唯一の希望は、「現場、現実、現状は被災現場にある」ということ。これを正しく伝える「パブリシティ戦略」が大切。地域を支える公共交通、三陸鉄道として、三陸全体の情報を発信し、沿線の地域がそれぞれ連携することが必要である。

## (2) 山崎麻里子さん<sup>9-11)</sup>

山崎さんは、中越メモリアル回廊きおくみらいに7年間勤務していた。中越メモリアル回廊は、4つの施設、3つの公園から構成されている。この地域を巡る「回廊」という考え方は、熊本地震のミュージアム構想へも移転されている。

東日本大震災の被災地は震災遺構のほか、明治三陸大津波、昭和三陸大津波の石碑などがある。また、東日本大震災の語り継ぎの活動団体はたくさんあるが、横のつながりが今まで薄かった。東北一丸となって、ネットワークをつなぐため、2018年7月に震災伝承ネットワーク協議会が発足し、「3.11 伝承ロード」の取り組みが始まった。

協議会は3つの取り組みをしている。i) 震災伝承ネットワークの運営・伝承ロード形成、ii) 防災プログラムの基盤形成と開発、iii) 復興に向けた地方創生である。3.11伝承ロードには、震災遺構、施設、石碑などが190件以上登録されている。これらの施設にどう人呼び込むのか、どう伝えるのか、「3.11 伝承ロード」の取り組みを推進するため、一般財団法人3.11伝承ロード推進機構が2019年8月に設立され、「教訓が、いのちを救う」を合言葉に、ホームページの情報発信、現地視察のサポート、防災シンポジウムのお手伝いなどを行っている。

## (3) 松本和夫さん<sup>12)</sup>

松本和夫氏は、熊本地震の記憶を後世につなぐ取り組みについて紹介した。熊本地震は、2016年4月、震度7が28時間で2回発生した。2016年6月、五百旗頭氏を含む有識者会議が始まり、熊本地震の経験を国民全体で共有する方法を検討された。プロジェクトは2つあり、1つ目はツーリズムにつながる震災ミュージアム構想、2つ目はデジタルアーカイブ。2020年3月末、20万件の資料が公開される予定。中越メモリアル回廊を参考にしたフィールドミュージアムを目指している。震災遺構として、活断層もある。

中核の震災遺構は、南阿蘇村の被害を受けた東海大学の阿蘇キャンパスの校舎を残そうとしている。その下に断層があり、一体的な保存・活用を計画している。情報発信が重要であり、来年度、体験展示施設を設計し、2022年春のオープンを予定。被災地をバスで回るモニターツアーを始め、震災遺構だけではなく、前向きに被災地阿蘇を見せ、参加者に好評を得た。修学旅行は震災前10万人であったが、震災後には3万4千人までに減少した。これと呼び戻すために、熊本地震を学ぶ教育旅行として、阿蘇火山博物館、国の天然記念物の断層で体験談を語るプログラムを行ってきた。今後、拠点整備が必要である。震災ミュージアム回廊をめぐる旅行商品を民間企業と開発していきたい。

## 6. ディスカッション「被災地の学びをつなぐ」

### (1) 質疑応答

#### a) 田中からイカブトラさんに

Q:復興の段階とともに、被災地におけるツーリズムも変化していくと思われる。この変化は何によるものなのか?地域住民はどのように自覚しているのか?

A:非常に難しい問題だ。変化については、その土地が震災以前から観光地であったか、どうか関係している、と考えている。地域住民にとっては、「日常を取り戻していく」という過程である、と考えている。

#### b) 田中から草野さんに

Q:震災後と震災前のつながりは、三陸鉄道沿線では、どのようなものだったのか?

A:東北大震災が起こる前、2008年、2009年辺りは、三陸は産業も振るわない、観光もだめ、団体旅行なんて来るはずもない、という状況だった。そういう意味では、東日本大震災が、三陸の浮上のきっかけであったことは間違いない。しかし、2011年からもう9年が経ち、何もかも振るわなかった震災前の状況に戻りつつある。

震災を契機とした観光のあり方は、非常にデリケートな問題。フロントライン研修でも、「被災地をビジネスにするのか?」と言われたことがある。本来、ダークツーリズムは、「命をともに悼む旅」でなくてはならない。ツーリズムと震災復興は分けて考えるべきだと思う。

#### c) 田中から山崎さんに

Q:一地域住民として暮らしてきた山崎さんだからこそ、地元の人と来訪者をつなぐことができたのではないか?

A:私は「ちゃんと知っておきたい人」なのです。まず自分が、地域の方々に(こんなガイドをして欲しいと)お願いできるようなガイドになりたい、と考えました。「私が来訪者のニーズを知っている」という自信はあります。東北に行ってみて、自分だけでは無理なので、拠点をつなぐ活動に注力しています。行政(の範囲)を超えたつながりを生んでいきたい。

### (2) 被災地のツーリズムについて

#### a) イカブトラさんのコメント

三陸鉄道は、素晴らしい access であると思った。移動そのものを観光化している点が素晴らしい。被災地におけるツーリズムとして、こういう施設（公共交通）が大切である。まず、来てもらうための access が大切であり、そのためには被災地が有する attraction が重要となる。

#### b) 草野さんのコメント

（被災地におけるツーリズムは）いろいろあっていい、と思う。三陸は遠い。岩手県の中でも、まだ沿岸部に行くのは躊躇される方もいる。しかし、東北新幹線も整備され、いまや高速道路も延伸しつつある。そういう公共交通で辿り着く、目的地になることが大事。大勢が押し寄せなくても、ささやかな目的地でよい。

そういう意味では、定期券で毎日通学に使ってくれている地元の生徒・学生が大切。一年間に、400回も利用してくれる訳だから、復興も観光も、地域住民の理解がないと始まらない。被災地でも、心の中に被災を抱えている人も多いはずだ。広いようで、日本は狭い。

#### c) 山崎さんのコメント

誰もが「自分たちが観光を担っている」という意識を持っていいのではないかと。みんな、自分のふるさとが好き。（よそ者の）私たちが美しいと思うことも、地元の方々にとっては当たり前のことが多い。地域の当たり前を、一度世に問うてみて、「新しいふるさと」をつくっていく、そのような取り組みができるといい。

今回のセッションが、勉強になった。これからは、3.11 伝承ロードに注力したい。「被災した東北」ではなく「たくましく復興している東北」と言われたい。

#### d) 松本さんのコメント

熊本では、中越のメモリアル回廊を参考に、震災ミュージアムを整備中である。三陸鉄道の震災学習列車などは震災ミュージアム構想にも役立てたい。イカブトラ先生の説明にあった「進化するミュージアム」という考え方を、参考にしたい。

最初は「まさか熊本で地震？」と思った。熊本地震が起きた時には、明治22年の地震を知らなかった。それを知った今は、「熊本以外の地域と一緒に復興したい」、「防災・減災に取り組みたい」と考えている。

#### (3) まとめ

災害の語り継ぎを、3地域のツーリズムに関する事例から考えてきた。東北の事例では、持続可能な地域の連携像を、鉄道を基軸として描くこと、またそのための情報発信することが大切であることを学んだ。中越の事例では、来訪者が被災地を巡り、地域住民との交流を通じて、記憶の継承が実現していることを学んだ。また東北においても、被災地間の連携を重視して、ネットワークの構築が行われていることが分かった。被災から5年目を迎えた熊本の事例では、拠点整備などが行われてきた。今後、語り部や語り継ぎを持続可能にする人材の育成が課題となることが想定される。以上から、以下の3つの学びを得た。

①現場、現実、現状を正しく伝える情報発信。

②ささやかな目的地になる。それを支えるのは市民のふるさとへの思い。

③アクセスは大切。広範囲をつなぎ、交流人口を支えるツーリズムの基盤。インフラストラクチャーが重要。

地域の人には当たり前のように思えることであっても、来訪者は感動することがある。それを見て、地域の方は、自分の住んでいるところは良いところだと再確認する。よく地域の方は「ここには何も無い」というが多様な価値観があるということを知って欲しい。

地元のステークホルダー、地域資源などの社会資本、外部とのネットワークをつなぐと、その地を人々が訪れる目的が変わったり、魅力が増したりすることがあり、新しい魅力が作り出されることもある。地域に暮らす様々な人のつながりが大事で、地元の人をつなぐ人、つながれる人も大事である。地域資源や地元の人々のつながりをアーカイブとすることにより、被災地が日常へと復興していく過程において、次の世代へ被災経験を語り継ぎながら魅力あるツーリズムにつなげることも可能になる。

#### 謝辞

本稿を執筆するにあたり、多くの方々にご協力を頂いた。記して感謝の意を表す。特に、永松伸吾先生（関西大学社会安全学部教授）、澤田雅浩先生（兵庫県立大学准教授）をはじめ、人と防災未来センターの皆様には、たいへんお世話になりました。ありがとうございました。

#### 参考文献

- 1) 今村文彦・柴山明寛・佐藤翔輔：「東日本大震災記録のアーカイブの現状と課題」〈特集〉震災アーカイブ、情報の科学と技術、Vol. 64, No. 9, pp. 338-342, 2004.
- 2) 十代田朗編著／山田雄一・内田純一他著：「観光まちづくりのマーケティング」、学芸出版社、2010.
- 3) 尾家建生・金井万造編著：「これでわかる！着地型観光—地域が主役のツーリズム」、学芸出版社、2008.
- 4) <https://f-gaksei.net/category/fukoku/>
- 5) 井出 明：「観光による災害復興の類型化と目指すべき方向性」、観光科学研究 (2), pp. 31-38, 2009.
- 6) 岩手県、いわて防災情報ポータル (<http://www2.pref.iwate.jp/~bousai/shiryo/gakusyuu/kirokushi.html>)
- 7) 岩手日報、2015-2020.
- 8) 三陸鉄道ホームページ (<https://www.sanrikutetsudou.com/>)
- 9) 一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構ホームページ (<https://www.311densho.or.jp/>)
- 10) 中越メモリアル回廊ホームページ (<https://c-marugoto.jp/>)
- 11) 山崎麻里子・佐藤翔輔・山口壽道・マリ=エリザベス：「震災伝承施設に必要な要件の探索的分析：木籠メモリアルパークへの再訪者に対する質的調査をもとに」、自然災害科学、Vol. 36 特別号, pp. 41-52, 2017.
- 12) 熊本県、熊本地震デジタルアーカイブ (<https://www.kumamoto-archive.jp/>)

# 歴史災害の記憶継承に関する考察 —1925年北但大震災の事例より—

阪本 真由美\*

\*兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科  
(兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2)

## 和文要約

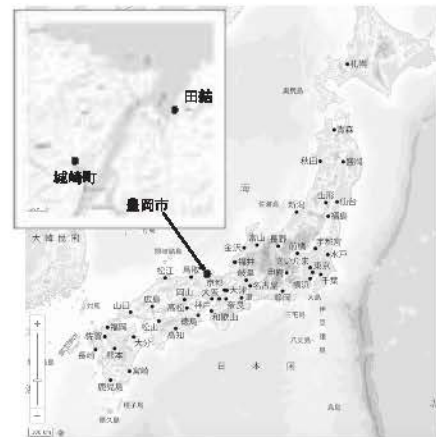
本稿では、歴史災害の記憶がどのように形づくられ継承されているのかを、1925年5月23日に兵庫県北部を襲った北但大震災の事例から検討した。北但大震災が発生してから95年が経過したが、この災害により大きな被害を受けた豊岡市城崎町・田結では、今もなお災害の記憶が語り継がれている。そこで、これらの地域において災害の記憶がどのように形づくられ継承されてきたのかそのプロセスを分析した。その結果、記憶継承においては「記憶の場」が存在することのみならず、記憶の場を通し記憶を想起させる仕組みが求められること、また、災害の記憶がその地域を生きる人々の「生きた記憶」とすることの重要性が示された。

キーワード：災害、記憶、継承、コミュニティ、北但大震災

### 1. はじめに

災害は、一過性の出来事である。大きな被害をもたらした災害であっても、時の経過とともにその出来事を経験した人の数は少なくなり、災害を知らない人が増えていく。復興が進むと被害を受けた建物は再建され、瓦礫は撤去され、物理的な被害をたどることは難しくなる。災害を経験した当事者の記憶ですら、時の経過とともに不鮮明なものとなっていく。しかしながら、特定の記憶が語り継がれている事例もある。

本稿では、語り継がれている災害の記憶の事例分析を通し、語り継がれる記憶の要件を語り継ぎを担う地域とのかかわりから検討する。事例としては、1925年5月23日に兵庫県北部を襲った田結断層を震源とする北但馬地震（以下、北但大震災）により深刻な被害を受けた、兵庫県豊岡市城崎町と田結という二つの地域に着目する（図1）。北但大震災が発生してから95年が経過したものの、これらの地域では、後述するように、記念碑、追悼式典、年中行事、防災教育等の災害の記憶を伝えるための取り組みがみられる。これらの地域において、なぜ災害の記憶を語り継ぐことが可能であったのか、その要因を明らかにするために、本稿では、第一に、記憶に関する既往研究のレビューを通し災害の記憶の概念を整理する。第二に、歴史資料・現地調査を通し災害の記憶形成のプロセスをたどる。以上の分析に基づき、記憶の場を形成し語り継ぐことを可能にした要因を考察する。



出所：国土地理院地図より作成

図1 豊岡市城崎町と田結

### 2. 記憶の場と語り継ぎ

本章では、記憶に関する既往研究のレビューを通し、災害の記憶の特性を把握する。

記憶は、基本的に個々人のなかにあるが（個人的記憶）、同じ出来事を体験した人には共通の記憶があり、それが、個人的記憶にも影響を及ぼすことを示したのがフランスの社会学者アルヴァックスである[1]。個々人のなかには出来事に関する何らかの痕跡が残されており、出来事を回想する、同じ出来事を体験した誰かに会う、何かをみることによりその痕跡が思い出として想起され、認識されることがある。例えば、学生時代の友人に久しぶりに

会ったときに、それまで忘れていた学生時代の記憶がよみがえる、というように共通の出来事を経験した他者により記憶が想起される。アルヴァックスは、このような集団に共通する記憶を「集合的記憶」としている。個人々の記憶は、集団により支えられている。また、個人的記憶・集合的記憶と対峙するものとして「歴史」を位置付けている。集合的記憶は過去からの連続的な流れであり、何ら人為的なものを持たないという点と、たくさんある点において歴史とは異なる。集合的記憶は、生きている人に担われている。

フランスの社会学者ノラは、記憶を生きている人の中にあり、絶えず変化する自然なものとしている[2]。すでに自然な記憶は存在しない、あるいはそのままでは忘却されてしまうという意識により、記憶をとどめるために、意図的に、文章、写真、映像、記念碑、記念日、記念式典、史料、ミュージアムなどの「記憶の場」が創りだされると述べている。ノラは、記憶の場は、場の持つ三つの意味、物理的な場、象徴としての場、機能としての場において場であり、程度は異なれどもいずれの属性をも同時に持っているとしている。

ただし、記憶の場を創り出す集団が、民族・国家というより大きなものになるほど、そこに刻まれる記憶は、抽象的なものとなり、多様なものという記憶の特質が薄れる。また、などにより創り出される集合的な記憶の場は、そのアイデンティティと関係することから、意図的・抽象的になる可能性がある[3]。

これらの議論に基づき災害の記憶を考えると、災害を経験した人には、共通の災害の記憶というべき集合的記憶がある。災害の記憶をとどめるために「記憶の場」が創られるが、それらがノラの言う記憶の場であるのかは、場の持つ意味を、物理的・象徴的・機能的な側面から検討する必要がある。以上の問題意識に基づき、次章では北但大震災の記憶の場の特性について文献調査・現地調査から述べる。

### 3. 北但大震災と城崎町の被害

#### (1) 城崎町における地震の被害

1925年5月23日11時9分頃に兵庫県但馬地方を震源とする地震が発生した。この地震により兵庫県の北部円山川沿いに位置する城崎町は大きな被害を受けた。



図2 北但大震災発生前の城崎町<sup>[4]</sup>

城崎町は、1300年の歴史を持つ「城崎温泉」で知られた観光地であり、街の中心を大谿川が流れ、川沿いに柳並木があり、その両側に木造三階建ての旅館が並んでいた(図2)。しかしながら、地震とその後発生した火災により住宅702棟のうち578棟が全壊・焼失し、犠牲者は272名(男性78名、女性194名)に上った(図3)[5]。



図3 北但大震災により被害を受けた城崎町<sup>[4]</sup>

#### (2) 災害復興とまちなみ

被災後に城崎町では、町をどのように復興させるのかを議論するために町民大会が開催された[5]。町民大会には100名以上の町民が参加した。そして、全地主が公簿面積の一割を町に無償提供する、共同浴場(温泉)の再建を中心とした復興を行うという方針が定められ、町民全員がそれに合意した。

復興過程においては、木造三階建ての建物が川沿いに並ぶ歴史的な景観を大切にしながらも、災害に強いまちづくりが追求された。地震による被害が拡大したのは、細い路地が入り組んでおり、倒壊した建物が路地を塞ぎ、そこを火災が襲い避難が困難になったことによる。そこで、区画整理が行われ、道路が拡張された[5]。城崎は地震だけでなく、大谿川の氾濫による水害に悩まされてきたことから、大谿川の川幅を広くするとともに、堤防の嵩上げが行われた。火災による延焼を防ぐために、通りの角の建物や公共建築物は鉄筋コンクリート造で再建された。温泉も鉄筋コンクリート造で再建された[5]。これに対しては、旅館関係者から伝統的な建築様式で再建を求める念書が出されたものの、災害に強い街とすることが優先された。

これらの復興まちづくりの軌跡は、現在の城崎のまちの随所に見ることができる。大谿川の護岸は、北但大震災で崩落した玄武洞の玄武岩(天然記念物)で組まれている。大谿川にかかる鉄筋コンクリート造の弓形の橋は災害後に再建されたものであり、現在では登録有形文化財に指定されている。鉄筋コンクリート造の温泉は今もなお防火壁として利用されている。鉄筋コンクリート建の駅舎は2016年に改築されたが、駅舎内には新たに北但大震災の被害を伝えるパネルが展示されている。このように、城崎のまちなみでは、北但大震災の記憶の痕跡を複数みることができる。

### (3) 北但大震災による学校の被害

北但大震災時に町長であった西村佐兵衛氏は、災害直後から復興のために奔走した。被災翌日には、温泉の湯を調べてまわり、泉源に異常がないことを確認し「城崎町は大丈夫だ。此の湯の湧き出るかぎり城崎町は発展するのだ」と人々を励ました。町民のなかには茫然自失状態となったままの人もいた。そこで、町長は震災後に提供された大テント2張のうち1張を焼失した城崎小学校の校舎として利用することとし、地震からわずか5日後の5月28日に学校を再開した(図4) [6]。西村町長は、子どもたちには学校にくるように、また、子どもたちに、両親に焼け跡の整理と復興に従事するよう伝えるようにと言った。この効果は百パーセントであり、子どもは学校に来るようになり、親も復興に向けての取り組みを始めた[6]。

その後、6月26日にバラック校舎が建設され、そこで授業が再開され、昭和2年12月に学校が再建された。再建された学校は、吉田亨二早稲田大学教授の設計による耐震・耐火性を備えた鉄筋校舎であった。教育の質を確保するために、一学級あたりの児童数を増やさないよう教室面積は狭く設計された。鉄筋校舎は当時兵庫県内では珍しく、設備も最新であったことから学校合併を希望した地域もあった[6]。当時建設された校舎は残っていないものの、当時の記録は現在も学校日誌を通してたどることができる(図5)。



図4 城崎小学校校舎として設置された大テント



図5 城崎小学校の被害を伝える学校日誌

### (4) 災害記念碑

城崎町における北但大震災を伝える碑としては、温泉寺にある「北但地震火災受難者精霊の塔」と復興に奔走した西村町長の銅像が建てられている。北但地震火災受難者精霊の塔は、震災の翌年に建立された。塔の下には、塔の発起人として服部一三(1900年~1905年兵庫県知事)を含む4名の氏名が彫られている(図6)。西村町長の銅像は、震災から60年が経過した1985年5月に建てられたものであり、銅像横の碑に西村町長の功績が刻まれている。



図6 北但地震火災受難者精霊の塔(左)と西村佐兵衛町長の像(右)

### (5) 北但大震災追悼式典

城崎町では、北但大震災のあった5月23日に、震災に関連する複数の行事が行われている。温泉寺の北但地震火災受難者精霊の塔の前では、城崎町内の4寺院(温泉寺・本住寺・極楽寺・蓮成寺)の住職による法要が行われている。この法要は震災翌年に始められ、現在に至るまで宗派を超えて合同での法要が行われている。消防団は5月23日に防火訓練を行い、訓練終了後に温泉寺で行われる法要に参加する。11時9分になると町内には防災行政無線でサイレンが鳴らされ、それに併せて市民は一斉に黙祷する(図7)。



図7 温泉寺での法要(2018年5月)

城崎小学校では、5月23日には防災学習が行われている。2018年に城崎小学校の学校長にインタビューしたところ、「城崎小学校では5月23日には必ず北但大震災の授業を行ってきた。ただし、過去に一度だけ5月23

日が休日と重なっていたことから、防災学習を別の日に振り替えたことがあった。すると、保護者から『先生、防災学習は5月23日にやるからこそ意味があるのです。この日は城崎にとっては大変重要な日です』と言われました」と語った。地域の人が、5月23日を震災とのかかわりにおいて重要視していることを示す事例である。

#### 4. 田結における災害の記憶

##### (1) 田結における災害の被害

北但大震災の震源とされる田結断層の最も近くに位置しているのが港村である。港村田結地区は、震源に近かったこともあり、この地震により住宅83戸中67戸が全壊、15戸が半壊というように深刻な被害を受けた(図8)[5]。

田結がとりまとめた「震災当時殊功者報告原稿」には、地震発生時の様子や、消防組・地域の人々の取り組みが詳細に記されている。地震があったのは、養蚕の時期であった。田結では蚕の共同飼育を行っていたことから、稚蚕を飼育していた36戸では、炭火桶、竹筒、紙類、蕈などを暖炉の付近に積み重ねていたところもあり、11ヶ所の家屋から煙が発生した。多数の人が倒壊家屋の下敷きとなり、救いを求める声が聞こえるなか、3ヶ所から火の手が上がった。消防組員は救助に先がけ消火を行い、消火後に人命救出を行った。それにより58名を救出、死者は7名にとどまった。



図8 地震直後の田結の様子

震災豫防調査会は、この地震直後に被災地調査を実施した。そして、人的被害が比較的少なかった理由として、第一に、地震発生直後に消火を優先したことにより延焼を防ぐことができたこと、第二に、日頃から訓練を行っており非常時に備えていたことを挙げている[8]。このうち、訓練については、過去に田結では男性が漁に出かけている間に火災が起き大きな被害を受けたことから、その後、婦人消防隊が結成され、ガソリンポンプが配備されていた。母・姉が消防演習をする様子を見ることができるよう、女性の防災活動への参画とそれを通し子供への啓発が自然に行われていた。被災直後に、現地調査を行った今村明恒は、日頃から防災に取り組んでいたことが被害軽減に結びついたと高く評価している[9]。

##### (2) 震災記念碑

現在の田結は、51世帯人口74名と北但大震災当時に比べ人口は減少している。地域の人に北但大震災について知っているのか確認したところ、程度の相違はあるものの、すべての人が北但大震災のことを知っていた。田結の北但大震災の記憶を伝える取り組みとしては、①記念碑、②年中行事、③地区長、の三点が挙げられる。

記念碑は、田結の公民館横に建てられており「震災記念碑」と記されている(図9)。碑は、震災から15年が経過した昭和15年10月に建てられたものである。背面に文章が刻まれているものの読み取ることは難しいが、その翻刻が碑の下にあり、当時の被害状況、復興委員の選定、田結が震源地であったことが記されている。



図9 震災記念碑

##### (3) お千度参り

田結では、北但大震災の翌年より毎年5月23日に、集落中心部の丘の上にある八坂神社で「お千度参り」が行われている(図10)。午前6時頃に集落の人が八坂神社に集まり、本殿に設置された木箱に納められた木札(お千度札)を手に取り、本殿の周囲を一周し、札を別の木箱に納める。札は千枚あり、札がなくなるまで参拝は続けられる。

2018年5月23日に行われたお千度参りには、地域の人約20名程度が参加していた。お千度参りは、通常は、本殿の周囲を回った後に参拝する、という形式で行われるが、この時は参加者が多かったこともあり、本殿周辺をまわり参拝という通常のルートに加え、本殿から社殿入口をまわり参拝するルートが途中で設けられた。なお、田結では、お千度参りが集落行事として根付いており、5月23日に加え、成人式(1月2日)と210日(9月1日頃)にも行われている。

お千度参りに参加していた人に、5月23日にお千度参りが行われることになった経緯を尋ねたところ、前区長

より「地震による被害が大きかったこともあり、亡くなった人の霊を弔うとともに集落の安全を祈願するために始められた。最初に八坂神社でお千度を行い、集落全体の安全を祈願する。その後、それぞれが家族の墓参りを行った」との話があった。

お千度参りの後には、田結区長が参加者に挨拶をすることになっている。2018年のお千度参りでは、大嶋聴区長が、北但大震災における田結の被害状況、初期消火により被害を防ぐことができた話を詳細に語った。また、田結では、日本海を震源とする地震による津波被害が懸念されている。津波時にはこの神社が避難場所となるので留意するようにと現在の防災対策の重要性についても語った。

区長が北但大震災について詳細に語るができる背景には、北但大震災に関する資料が、他の村の重要文書とともに区長間で引き継がれていることがある。お千度参りの実施に際し、区長その資料を通して震災を学び、挨拶を考える、ということが行われている。大嶋区長に、北但大震災に関する資料の中で活用されている資料を訪ねたところ、複数ある資料のなかでも今村明恒の著書「餘のざれごと」に掲載されている「田結村の人々」の章には[10]、自分自身が知らなかった集落の昔の様子や、当時の災害対応の様子が詳細に書かれており参考になるとの話であった。



図 10 田結のお千度参り

## 5. 生きた災害の記憶

以上に述べたように、城崎町と田結では、災害から95年が経過したものの、現在もお災害の記憶を伝える多様な痕跡を見ることができる。その地域で暮らす人も今もお災害について語る事ができる。なぜ、災害の記憶は語り継がれているのであろうか。

ノラは、記憶の場は、場の持つ三つの意味、物理的な場、象徴としての場、機能としての場において場であり、それらが共存しているとしている。そこでこれらの観点から記憶の痕跡を検討すると、以下の二点において記憶の場としての特性がみられる。

第一に、地震が起こった「5月23日」という日である。5月23日は、暦上の日、歴史上の地震が起こった日というだけでなく、北但大震災を象徴する日となっている。

北但大震災に関する行事、法要、お千度参り、防火訓練、防災教育はこの日に行われている。法要やお千度参りは、震災直後は、亡くなった人を弔うために始められたが、次第に防災に関する事項を内包するようになり、それが年中行事の一つとして位置付けられている。城崎町と田結は、市町村合併により2005年に豊岡市に合併された。豊岡市は、この日に北但大震災に関する公的行事を開催しているわけではない。それにもかかわらず、それぞれの地域においては5月23日に震災関連行事が継続して行われている。

第二に、城崎のまちなみである。城崎のまちなみには、震災を伝える碑、建築物、駅舎等の解説パネル、防火壁のパネルなどの災害の記憶の痕跡が随所にみられる。震災直後につくられたものもあれば、改築されたものもあるが、いずれも、まちなみに溶け込みつつ災害の記憶を伝えている。鉄筋コンクリートで再建された建築物は登録文化財となっており、地域の文化財として大切に継承されている。人々は、北但大震災の痕跡が残された街に生き、街を通し災害の記憶を想起し、語り継いでいる。すなわちまちなみ自体が、個々の記憶の痕跡をつなぎ、災害の記憶を想起する、想起アーキテクチャとして機能している。

以上に述べたように、城崎町と田結では、災害の記憶がそこに生きる人の生活とともにある記憶、すなわち「生きた記憶」として存在している。災害の記憶は、それぞれの地域において独自の方法で形づくられ継承されてきた。その背景には、復興過程における地域の積極的なかわりがみられた。城崎町や田結の記憶継承は、国や政治的なアイデンティティのためではなく、死者を悼む・集落の安全を祈るといった日常の暮らしのなかで、いつしか地域の慣習として根付き、想起され、語り継がれるようになった「生きた記憶」だといえる。

## 6. おわりに

本稿では、災害の記憶継承について、北但大震災に着目し、地域とのかかわりから検討した。分析の結果からは、記憶の場としては、第一に、5月23日という災害が起こった日があり、災害について伝えるのみならず、防災に関する行事を実施する象徴的な日として機能していること、第二に、城崎においては、復興過程において再建されたまちなみが、災害の物理的な痕跡を面的に結びつける役割を果たしていることが明らかになった。

これらのことから、災害の記憶というものが、記憶の場が存在するから継承されるのではなく、地域が過去の災害の痕跡を現在につなぐ仕組みを独自に構築しているからこそ伝えられるということを示している。災害の記憶継承においては、災害の記憶を、その地域に生きる人々の暮らしと関係づける生きた記憶とすることが重要である。

## 参考文献

- [1] アルヴァックス, モーリス (小関藤一郎訳) 『集合的記憶』 (第3刷), 行路社, 2006.
- [2] ノラ, ピエール (谷川稔監訳), 『記憶の場1』 岩波書店, 2002.
- [3] 森村敏己編『視覚表彰と集合的記憶 歴史・現在・戦争』 旬報社, 2006.
- [4] 大阪毎日新聞社『但馬丹後震災画報』, 1925.
- [5] 兵庫県, 北但震災誌, 1926.
- [6] 松井敬代, 北但馬地震からの復興とまちづくり, 歴史地震 第31号, pp.163-164, 2016.
- [7] 城崎小学校創立百周年記念事業委員会, 城崎小学校百年史, 1978.
- [8] 今村明恒, 但馬地震調査報告, 震災豫防調査会報告, pp.101-1-29, 1927.
- [9] 今村明恒, 地震に對して武装されたる町村と武装なき町村 (承前), 地震, 1巻4号, pp.270-78, 1929.
- [10] 今村明恒『録のざれごと』三省堂, 1941.